MAEDA ROAD

# SUSTAINABILITY REPORT

2024

### 前田道路 テニス部／ラグビー部

前田道路では、会社の認知度と社員のエンゲージメント向上に向けた活動の一環として、テニス部とラグビー部の活動を行っています。現在、テニス部は東京実業団リーグ1部（2024年昇格）、ラグビー部は関東社会人リーグ2部に所属しています。両部ともに、仕事と両立しながら、さらに高いステージを目指して日々練習に励んでいます。今後は、社員だけでなく地域の皆様にも応援していただけるチームとなれるよう、活動を続けていきます。

テニス部

ラグビー部

日本バイオフューエル（株）

UD FONT
ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

Fun to Share
みんなでシェアして、
低炭素社会へ。

森の町内会
間伐に寄与する紙
www.mori-cho.org
この印刷物の本文用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

VEGETABLE OIL INK

MAEDA 前田道路株式会社

## 前田道路CSR理念体系図

### 経営の理念

当社は、ひろく社会資本の整備に貢献し、地域社会の豊かな生活の向上に寄与することを企業活動の使命と自覚します。

信義・誠実の原則のもと誇りと責任をもって、人と環境を大切にした事業活動を推進し安全を第一として、より優れた技術と品質の提供により快適で潤いのある生活空間の創造を目指し、豊かな地域社会の発展に貢献します。

### 行動規範

当社は、「企業活動を通じて健全な成長と豊かな地域社会の発展に貢献するため、相互の信頼に立脚し、信義にもとづき、誠実に行動する」ことを行動規範として定め、全役職員が推進します。

### 基本方針・指針・社規則

当社は、行動規範の具体的な取り組みを、基本方針・指針・社規則に定め、品質向上や環境へ配慮し、人と環境を大切にする事業活動を実践します。

**全社基本方針**（品質方針）

顧客のニーズに応え、人と環境にやさしい道づくりを基本とし、顧客と地域社会に信頼感・安心感・満足感を与える品質を提供する。

**環境方針**

当社は、「舗装及び土木構造物の施工並びに合材及び再生材の製造」活動において、環境マネジメントシステムを効果的に運用し、継続的改善を行い、地球環境および社会・生活環境の保全に積極的に取り組みます。

**労働安全衛生方針**

当社は、「経営の理念」「全社基本方針」に基づき、道路および土木構造物の施工ならびにアスファルト合材の製造の事業活動において、労働安全衛生マネジメントシステムを効果的に運用し、継続的改善を行い、災害・事故防止と健康維持のために全員で積極的に取り組みます。

## 目次


トップメッセージ …… 3
前田道路の事業 …… 5

**特集**
バイオ重油の製造と利用 …… 7
耐圧植栽基盤システム MDグリーンインフラ工法 …… 9
廃PETリサイクルに貢献する
高耐久型アスファルト舗装「REAP（リープ）」 …… 11
PICK UP：合材工場・営業所の取り組み …… 14

**前田道路のCSR**
CSR・環境担当役員メッセージ …… 15
重点実施項目と成果 …… 16

**環境** …… 18

**社会**
品質／安全・衛生への取り組み …… 23
ワークライフバランス …… 25
多様な人材の活躍推進 …… 27
人材育成 …… 30
結社の自由と団体交渉 …… 31
地域社会への貢献 …… 32

**ガバナンス**
コーポレート・ガバナンス …… 33
コンプライアンス …… 34
リスクマネジメント …… 35

データ集 …… 36
企業情報 …… 38


**発行目的**

より豊かで快適な社会づくりへの貢献を続けるために、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションが大切であるとの考えのもと、当社が持続可能な事業活動を通じて果たすべきと考える社会的責任を明確にするために、「サステナビリティレポート」を発行しています。


**報告対象組織**：前田道路株式会社
**報告対象期間**：2023年4月1日～2024年3月31日
（当該年度以外の内容も一部掲載しています）
**発行**：2024年9月（次回発行予定 2025年9月）


**見通しに関する注意事項**

本レポートは、前田道路株式会社の過去と現在の事実だけでなく、発行時点における計画や見通しに基づく将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づく仮定ないし判断です。さまざまな要因によって将来の事業活動の結果や事象が予測と異なる可能性があります。ステークホルダーの皆様には、以上をご了承いただきますようお願い申し上げます。


**【お問い合わせ】**
前田道路株式会社 CSR・環境部
〒141-8665 東京都品川区大崎1丁目11番3号
TEL:03-5487-0032　FAX:03-5487-0038

# リーディングカンパニーとして駆け抜けることができた100年への感謝。「ともに、未来に続く道を。」これからの100年も皆様と。

前田道路株式会社
代表取締役社長
今泉 保彦

## はじめに

ステークホルダーの皆様には、平素より当社の事業活動にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

はじめに、令和6年能登半島地震により被害に遭われた皆様に、心からお見舞い申し上げます。当社はインフロニアグループの一員として、公共インフラ等の道路復旧工事のほかに、仮設施設の整備に取り組んでおります。引き続き、被災地の暮らし・生活の再建に向けて最大限の努力をしてまいります。

地政学的リスクを背景とした原油価格の上昇と円安基調により厳しい事業環境が続いておりますが、長年にわたり培ってきたお客様からの信頼と環境への取り組みなどが評価されたことで、事業計画の達成につながりました。

今後も原材料価格の高騰や人手不足などの課題はありますが、「人と環境にやさしい道づくり」を持続するとともに、優れた技術と品質・サービスの提供により、皆様から選ばれる会社として、地域社会の発展、豊かな生活向上に邁進してまいります。

## 新しい未来への挑戦

「人こそが会社の財産=人財」という考えから、建設業界にも適用された時間外労働規制への対応はもとより、働き方改革の一環として週休2日を確保するなど、道路業界のリーディングカンパニーとして、ワークライフバランスが確保された真に魅力的な職場をつくり上げることに注力しています。当社に集う仲間たちから、さらに多くのチャレンジを引き出すことができる好循環を生み出すべく、全社員が一丸となって取り組んでいく所存です。

ライフスタイルにあわせた多様な働き方やダイバーシティの浸透、エンゲージメントサーベイ、自己申告制度による丁寧なコミュニケーションを図り、プライベートを大切に働ける環境を整備していくことで、全社員が失敗を恐れず、新しい未来への挑戦を続けられるものと考えます。

さらに今後の成長に向けては、ITツール活用やDX・GXなどを積極的に進め、体質改善を図り、既存事業の強化と新しい成長分野への進出も視野に入れる必要があると考えています。環境や安全に配慮し、防災・減災に向けた製品や技術の開発など、新たな収益基盤の確立を目指します。

## リーディングカンパニーとしての使命

当社の事業活動において、「脱炭素」への取り組みは最重要課題であると認識しています。業界の先駆者として、2024年4月より全拠点にRE100対応の$CO_2$フリー電気を導入、また、環境に配慮した中温化合材を出荷できる拠点を拡充しています。さまざまな施策により業界を牽引し、脱炭素への取り組みを一気に加速させていきます。2023年度には、バイオ重油の製造・販売の子会社である、日本バイオフューエル株式会社が稼働を開始し、社内合材工場へのバイオ重油の供給を始めました。今後、低炭素エネルギーへの転換としてバイオ重油の製造を拡大し、社外向けの体制も確立することで、社会全体での脱炭素化にも貢献してまいります。このほか、カーボンニュートラルを目指した水素・アンモニア燃料の活用、$CO_2$の固定化技術によるカーボンネガティブへの研究開発を始めています。

これら「脱炭素」への取り組みは、リーディングカンパニーの使命という枠を超え、皆様と手を取り合い、その先の未来へ歩み続けるための持続的な挑戦であると考えております。

## 持続可能な社会に向けたイノベーション

SDGs（持続可能な開発目標）達成のためには、SDGs17の目標の中から当社の活動とSDGsにおける影響領域の関係を整理し、適切な優先課題（目標やターゲット）を特定することと、その社会・地球への影響力を把握することが重要となります。また、建設の領域を超えて化学や生物など、多様な領域に関わりイノベーションを起こすことが、社会課題の解決につながっていきます。その一例として、当社では、少子高齢化、働き手不足、地方の過疎化問題という社会課題の解決に向け、道路包括管理に重点的に取り組んでいます。今後はさらに、ビッグデータを活用したシステム開発・実装により、持続可能な道路管理に挑戦してまいります。

当社は、2025年3月、創業100周年という大きな節目を迎えます。次の100年に向けて、さらなる事業基盤の強化を図り、豊かな地域社会の発展に貢献するため、グループ事業会社との連携を強化し、グループ一丸となって人と環境を大切にした事業活動を実践していきます。そして、人と未来を結ぶ道を切り拓くために、これからの100年を皆様とともに歩んでまいります。

# 前田道路の事業

前田道路は社会資本の整備と地域社会の豊かな生活に貢献するため、90年以上にわたり道づくりを続けてきました。人や車の往来の安全を守る。地域に根づいた文化や景観に寄り添う。そして、地球環境への負荷を軽減する。私たちは事業活動を通して、人がいきる環境の維持・改善に徹底して取り組んでいます。

## アスファルト合材工場・破砕工場

製品部門では主に、乾燥させた骨材等とアスファルトを混合したアスファルト合材の製造、がれき類の破砕事業を行っています。

合材工場

## 空港・港湾

空港内や港湾等、工事時間が限定される現場においても、通行への影響を最小限に抑えながら迅速に舗装工事を行っています。

空港舗装

## スポーツ・レジャー施設

道路づくりで培った技術を活かし、人材交流や憩いの場となるスポーツ施設、自然や環境にマッチした公園、遊歩道などの工事を行っています。

スポーツ施設

## 高速道路・一般道路舗装

顧客のニーズに対応し、日常生活に欠かせない高速道路や一般道路のインフラ整備、維持修繕などの舗装工事を行っています。

一般道路

## 民間工事

多くの事業所がある利点を活かし、各地域のお客様とのコミュニケーションを大切に、規模の大小に関わらず身近な舗装工事を行っています。

駐車場舗装

## 補修材

舗装に段差やひび割れが発生しても、打ち換え工事をすることなく手軽に補修ができるよう、独自改良した補修材を開発、販売しています。

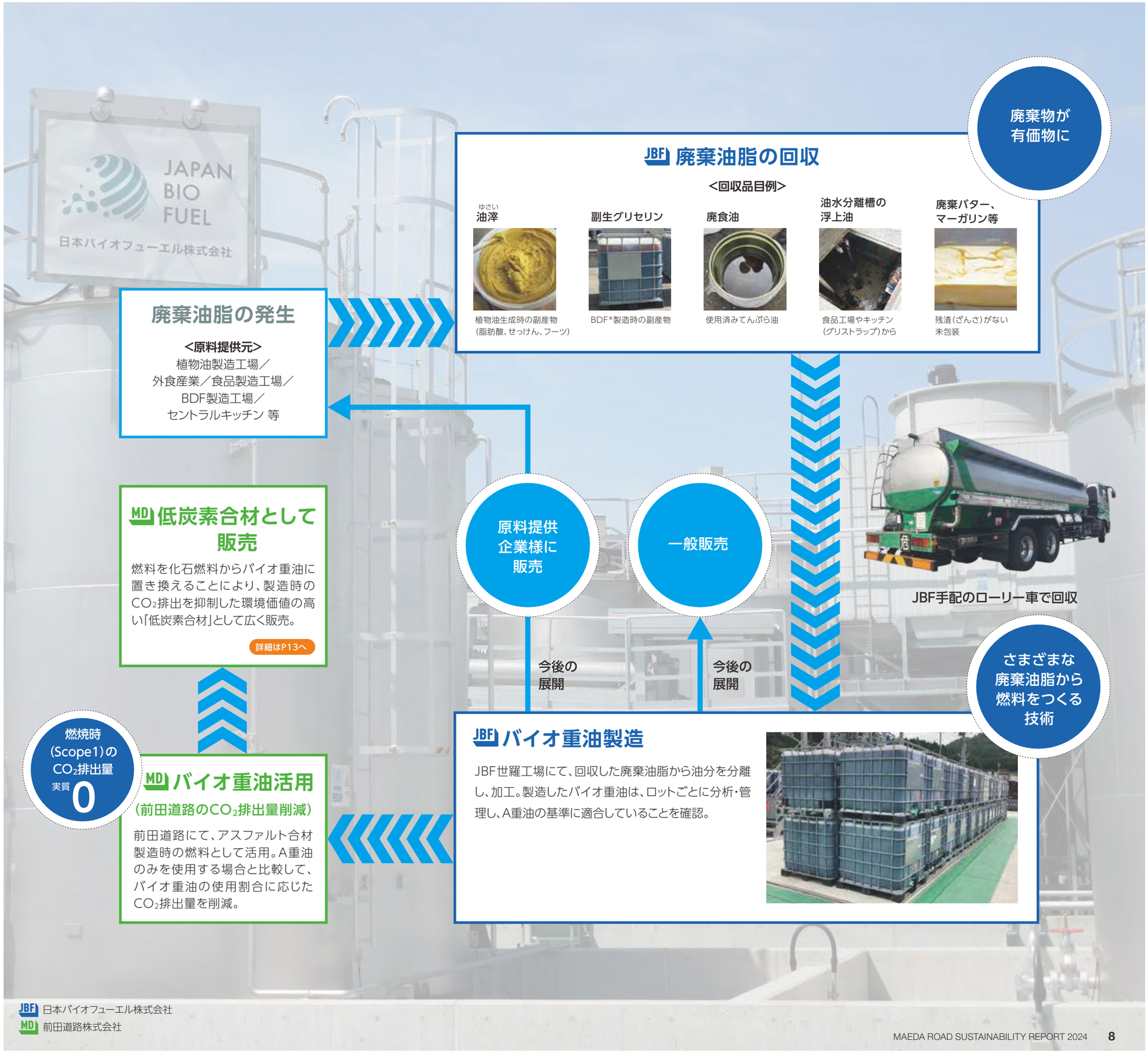
# 廃棄油脂による脱炭素への貢献

## ～バイオ重油の製造と利用～

アスファルト舗装工事における$CO_2$排出量の約8割は、アスファルト合材の製造段階で発生しています。この課題解決に向け、前田道路では廃食油とA重油の混焼や天然ガス活用などを通じて、アスファルト合材製造時のA重油使用量削減に取り組んできました。一方で、廃食油の価格高騰や$CO_2$排出削減効果などの面で新たな課題も生まれており、「2030年度に$CO_2$排出量を2013年度比で50%削減する」という目標達成に向けては、さらに一歩踏み込んだ施策の必要性を感じていました。これらのことを背景に、運営子会社 日本バイオフューエル株式会社（JBF:Japan Bio Fuel）を設立、2023年度よりバイオ重油の製造を開始しています。バイオ重油とは、動植物性油脂を原料とする重油の代替燃料です。現在、このバイオ重油は前田道路の合材工場でA重油と混合させることで、$CO_2$排出量削減につなげています。また、原料には、これまで有効利用が進んでこなかった植物油製造工場やBDF※製造工場から発生する油滓（ゆさい）や副生グリセリンなどを活用していることから、JBFの事業は資源循環にも寄与するものと考えています。

今後は、船舶・ボイラー向け燃料としてバイオ重油を社外にも販売したり、原料提供企業様に、いただいた原料から製造したバイオ重油をお戻しし、サーキュラーエコノミーを拡大することも視野に入れながら、社会全体での脱炭素化に貢献していきます。

※ BDF：バイオディーゼル（Bio Diesel Fuel）の略。植物由来の油からつくられるディーゼル燃料で、軽油代替として使用される。



Special Contents | 特集 2

# 舗装とみどりの共存を目指す

## ～耐圧植栽基盤システム MDグリーンインフラ工法～

### 都市樹木を健全に成長させる「MDグリーンインフラ工法」

**田﨑** 当社は、安全に安心して往来できる道をつくり、また、その状態を維持・更新することに使命感を持って取り組んでいます。修繕を要する舗装の劣化にはさまざまな要因がありますが、その一つとして、歩道などに植えられている樹木の存在に着目していました。地表に木の根が盛り上がっている様子を目にすることがあると思いますが、それにより舗装が破壊されてしまうのです。これは、樹木の健全な生育が阻害されていることが一因です。本来、社会環境や道路環境を良くするために行われている道路緑化が、真逆の効果を生んでしまっている。つまり、樹木と道路が共存できていないのですね。当社は「人と環境にやさしい道づくり」を掲げていますので、この課題に向き合うべく入江先生に相談に伺ったのが、この取り組みのスタート地点です。

東京農業大学 地域デザイン学研究室 教授
**入江 彰昭 様**

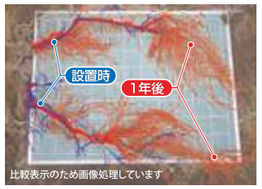
**入江** 街路樹は狭い植栽スペースに植えられていることが多く、樹木にとって良好な生育環境とは言いがたいと感じています。私は都市のヒートアイランドの緩和に向けて、どこにどれだけの緑地を計画するかという研究をしています。その研究において、大径木の街路樹による熱環境緩和は、効果的であることがわかっています。ヒートアイランドの緩和、景観的な潤いの創出など、その多機能性によって私たちは樹木から多くの恩恵を受けています。この共同研究を通じて、緑が持つ効果を“見える化”することで、人と緑が真に共存できる社会の実現に踏み出せるのではないかと考えました。

**田﨑** 研究を進めている「MDグリーンインフラ工法」は、雨水処理やゲリラ豪雨対策に活用している「アクアプラ®工法」を応用するものです。道路の下の土は舗装の強度を保つためにとても硬くなっているので、生物にとっては過酷な環境です。そこで、アクアプラの中に水ではなく土を敷き詰め、そこに樹木の根を誘導すれば、健全な生育がかなうのではないかと考えました。アクアプラはもともと車が通行するような舗装の下にも設置可能ですから、舗装の強度を維持できることもポイントです。

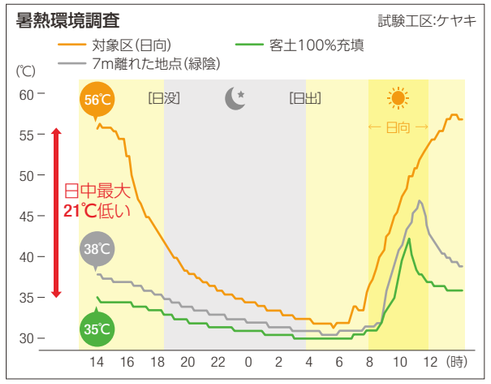
**入江** 現在は東京農業大学構内のケヤキとモミジバフウを対象木に、この工法を施したものとそうでないものとの生育状態を比較しています。2023年に行った最初の開削調査では、想像以上に根が伸びていることに驚きました。やはり樹木も生きていて、成長のためにいい環境を求めるのですね。

**田﨑** さらに2024年3月の開削調査では、根の太さが1.5～2倍になっていることも確認できました。根が太く伸長し、本数も充実した状態、つまり「根系が健全化」すれば、倒木リスクを軽減できます。また、暑熱環境調査でも対象木周辺の温度上昇を抑制できることがわかっています。

**根系伸長調査**




設置時(青)と1年後(赤)の比較。
1年間で約3倍の伸長



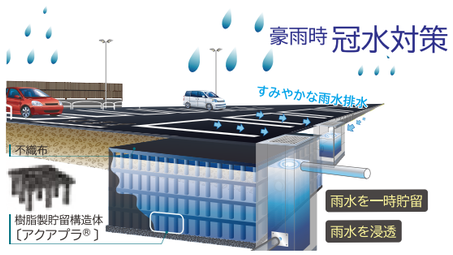

**入江** 街路樹は街の財産になるくらいまで大径木化することが理想ですが、「MDグリーンインフラ工法」はそれを実現できる可能性を秘めていると感じます。加えて、新たな気づきもありました。ケヤキは大量の水を集め、その水が幹を伝って根元に流れていくのですが、土が硬い植栽枡の中には水は浸み込んでいきません。一方、この工法によって水が浸み込む土壌環境をつくることで、さらに樹木が成長しやすくなる。樹木1本当たりの水の収集量をデータ化できれば、「MDグリーンインフラ工法」の多機能性をさらに高めることができるのではないかと考えています。

### 緑ある豊かな街づくりを担う

**入江** 企業は社会を変えていく力を持っていると思います。そこに私たちが学術面から関与することで、社会課題を解決し、良好な環境づくりに貢献することができればと思っています。また学生にとっても、このような産学連携の取り組みは、より良い社会をつくることに真剣な企業の姿を肌で感じることができる、貴重な機会だと感じます。この共同研究をさらに発展させ、早期の社会実装につなげていきたいですね。

**田﨑** 当社は、業界に先駆けて「低炭素合材」の製造・販売に着手するなど、企業の社会的責任を重視した事業活動を行っています。今回の「MDグリーンインフラ工法」も、樹木が健全に育つ環境をつくることで、緑陰を増やしたり$CO_2$の吸収量を増加させたり、また、根上がりの抑制などによって道路の安全を確保したりと、道づくりを担う当社が果たすべき責任の一つだと捉えています。今後も入江先生にお力添えをいただくとともに、インフロニアグループ間のシナジーも活かしながら、さらなる研究を進めていきたいと思っています。そしてその先には、同業他社や関連業界の皆様とも一緒になって都市樹木の課題を解決する、その取り組みを牽引する存在としての前田道路を確立していきたいと考えています。

営業本部 設計部 設計課
**田﨑 一宏**



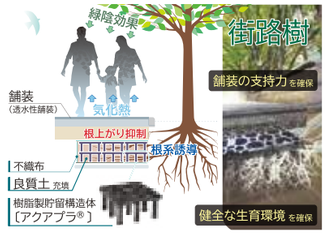

**アクアプラ®工法とは**

雨水をコントロールし、都市型洪水を抑制するシステムです。これに使用する樹脂製貯留構造体「アクアプラ®」は省資源化に配慮したリサイクル樹脂でできており、耐荷重に優れるため、車が通行するような舗装の下に設置することが可能です。

※「アクアプラ®」は東急建設(株)、タキロンシーアイ(株)、(株)明治ゴム化成の登録商標です。

**MDグリーンインフラ工法とは**

「アクアプラ®」を耐圧植栽基盤に適用したグリーンインフラ工法です。「アクアプラ®」に根系を誘導する良質な土壌空間を設け、街路樹等の健全な生育環境を形成します。これにより、樹木の根上がりを抑制するとともに、都市の暑熱環境改善・地下水涵養(かんよう)や水害対策・火災延焼対策へとつなげます。「グリーンインフラ産業展2024」では、業界関係者のみならず、自治体の方、一般市民の方など、多くの人に興味を持っていただくことができました。



花王株式会社
ESG部門 ESG活動推進部長
**高橋 正勝 様**

取締役常務執行役員
技術本部長 兼 CSR・環境担当
**守安 弘周**

# 未来につな　がる道づくり

## ～廃PETリサイクルに貢献する高耐久　型アスファルト舗装「REAP(リープ)」～

**―― この取り組みの概要をお聞かせください。**

**守安** 前田道路が製造するアスファルト合材に、花王様が開発されたアスファルト改質剤「ニュートラック」を添加して、より高付加価値な施工を実現するというものです。

**高橋** 「ニュートラック」は、花王が得意とする界面制御技術とポリマー設計によって、廃PETをアスファルト改質剤へとケミカルアップサイクルした製品です。店舗から使用済み製品の容器を回収し、それらを原料につくった舗装材で店舗の駐車場などを施工することができれば、新たな資源循環を生み出すことができると考えました。

**守安** 当社は「低炭素合材」の普及に尽力していますが、「ニュートラック」によって、資源循環の面でもさらに環境価値の高い舗装を提供できるようになりました。もともと道路はリサイクルの優等生といわれており、建物を解体する際に発生するアスファルト塊や廃ガラスなどを再利用しています。一方で、廃PETの活用に関しては打開策が見いだせていない状況でした。今回の取り組みを通じて、舗装業界における廃PETのリサイクルを大きく前進させることができたと捉えています。

**高橋** 加えて、「ニュートラック」はアスファルトと骨材の親和性を高める性質も持つので、長寿命な舗装が可能になります。道路修繕時の交通規制によって渋滞が発生するといった社会課題は認識していたので、BtoS(Society)の観点からも、修繕までの期間を長くできる製品を目指しました。当社は、お客様に製品を選んでいただくことはもちろん、製品を通じて社会環境をよくすることにも強く目を向けています。その意味で、道路という社会インフラに関わらせていただいていることを光栄に感じています。

**―― 両社が協働する上で、技術的な課題はありましたか。**

**守安** アスファルト舗装はたわむことが重要で、硬すぎるとクラック(ひび割れ)が発生しやすくなり、そこから水が入って舗装が脆くなってしまうのですね。ですから、硬いPETを原料とする添加剤を用いて、いかにして「たわみ」特性を維持するかということには徹底的にこだわりました。「ニュートラック」の添加量が増えるほどリサイクルは進みますが、安全な道づくりを使命とする当社としては、やはり欠かせない視点です。

**高橋** また、PET樹脂の融点とアスファルト合材の製造温度が異なるため、「ニュートラック」がうまく混ざらないという現象も起きましたね。これに対しては、当社独自の化学反応技術を用いて、PET樹脂をアスファルトと骨材の双方に馴染みやすくしていきました。いくつかの技術的課題はありましたが、前田道路様のノウハウによってさまざまな施工条件を試していただき、その結果を受けて当社では製品設計を変えるなど、両社の研究所が連携して課題を解決していきました。

**守安** そうして完成させたものに、さらに当社の低炭素化手法を加えて発売したのが、高耐久型アスファルト舗装「REAP」です。現在は、大型車両の往来が激しい物流センターや工場を中心に導入が進んでいます。また、「REAP」使用による$CO_2$削減量と廃PETリサイクル量を明記した「アクションレポート」も発行しています。

**高橋** 具体的な数字を出すことで、環境価値がより伝わりやすくなりますよね。当社では「ニュートラック」に関する$CO_2$削減効果を定量化することが困難だったので、まさに両社の環境技術を有機的に活かすことができていると感じています。

**―― これからの舗装に必要と思われることをお聞かせください。**

**高橋** 電気自動車の重量は従来の1.5倍になるといわれており、また、常に同じ場所を走行する自動運転技術の台頭も含め、舗装への負荷はより大きくなると考えています。加えて、自動運転の安全確保には、舗装の平坦性も欠かせないはずです。しかし、労働人口の減少により、道路修繕にあたる作業者は不足していく。やはり道路の長寿命化は、今以上に求められるようになるのではないでしょうか。

**守安** おっしゃる通りですね。加えて、いかにして災害に強い道路をつくるか、自然災害に対応する設備や体制を強化するか、についても考えていかなければなりません。原油精製量の減少に伴い、価格的な面でアスファルトの確保が難しくなるという外部環境も存在しますから、例えば廃PETを主原料とする高耐久な舗装など、全く新しい手法を開拓することで、舗装業界の課題と環境課題の両方にアプローチしていけるのではないかと考えています。

**高橋** 企業としての経済性を取りながら、社会課題も解決していく。これには常にトレードオフの解消がつきまといますし、一社だけではなかなか難しいものです。その中で、前田道路様は当社のような異業種からの提案を「やってみましょう!」と受け入れてくださって、想いを同じくする皆様とならできることが拡がると強く感じました。今後は今回の事例を広くアピールし、国や自治体に「使ってみよう」と思っていただく、ひいては世の中の動きを変えるような流れをつくっていきたいですね。

**守安** 花王様と当社の共通点は、“当たり前”を担っていることにあると思っています。今回の取り組みも、その両社がタッグを組み、普段当たり前のように使っているペットボトルを、同じく、あって当たり前の道路に再利用する、というものです。社会をよくするために、このような研究を重ねている企業があることを消費者の皆様に知っていただけたらうれしいですし、お互いに“当たり前”をつくる会社としてパートナーシップをさらに強化し、国や世界をも動かすような、未来につながる“道”を創造していきたいと考えています。

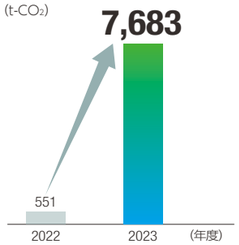
Special Contents | 特集 ❸

# 低炭素合材 2023年度の取り組み

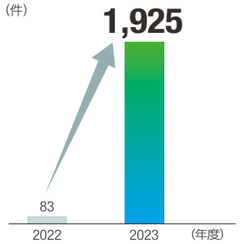
## 低炭素合材の普及

前田道路では、従来よりも低い温度（中温化）での合材製造を可能にする独自のフォームドアスファルト技術などを活用し、製造時の$CO_2$排出量を低減させた「低炭素合材」を販売しています。また、「低炭素合材」がどれだけの環境価値を生み出すものかを“見える化”し、サプライチェーン全体で低炭素な舗装の実現に向かうべく、$CO_2$削減量を明記した「アクションレポート」を発行しています。

低炭素合材による$CO_2$削減量




アクションレポート発行件数




アクションレポート提出事業者数

2022年度 53社 → 2023年度 1,364社

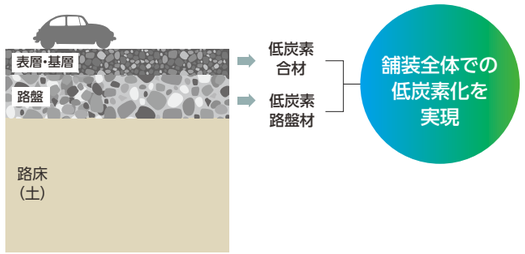
アクションレポート提出自治体数

2022年度 34自治体 → 2023年度 418自治体

中温化技術を標準仕様化する自治体も年々増加

## 低炭素路盤材の販売開始

アスファルト合材の低炭素化に加え、2023年度からはアスファルトの下層に位置する路盤材の製造についても自然エネルギー由来の電力活用を開始し、製造時の$CO_2$排出量を低減させた「低炭素路盤材」を販売しています。これにより、舗装全体での低炭素化が可能となりました。路盤材の原料となるアスファルト塊やコンクリート塊は各建設事業者の「廃棄物」となりますが、その廃棄物を当社の破砕工場にて処理・再生する際の$CO_2$排出量を削減することで、廃棄物排出事業者のスコープ3にも貢献しています。




## 今後の展開

2023年度にすべての合材工場で「低炭素合材」を出荷できるようになり、また「低炭素路盤材」の販売も開始したことから、2024年度以降は“低炭素舗装”を社会全体に拡げることができるよう、取り組みを進めていきます。

また、これまで重点的に取り組んできた脱炭素・低炭素に加え、企業の社会的責任として、より多岐にわたる社会課題解決に寄与するべく視野を拡げていきます。その一環として、2023年度に「低炭素合材」のESG分析を行いました。これは、九州大学発スタートアップであるaiESG社が提供するデータベースをもとに、製品・サービス単位で環境・社会・経済評価を行うものです。評価の結果、フォームドアスファルトをベースとする当社独自のecole技術は、$CO_2$削減以外の分野でもSDGsに貢献できることがわかっています。これらのファクトをもとに、今後は「低炭素合材」のさらなる活用方法を検討していきます。



PICK UP

# 合材工場・営業所の取り組み

## デジタル技術の活用

一般的に施工の基準となる丁張は手作業で行いますが、この作業をICT施工に置き換えることで、計測・丁張にかかる作業時間の低減、使用後に廃棄される丁張用の木材使用量削減等が可能となります。これまで、ICT施工は大型重機のみに活用していましたが、これを小型重機にも適用させることで、九州中央自動車道の戸ノ上地区舗装工事における工程短縮、人員削減、丁張作業に伴う事故防止を実現しました。また、ICT施工は設計データをもとにすることから若手でも正確な作業が可能であり、熟練者不足という課題に対応しながら施工品質の維持にもつなげています。このほか、工事記録となる小黒板を電子化し、写真整理に要する時間を削減するなど、デジタル技術活用による働き方改革も推進しました。

3D-MCを用いた敷均し作業

## 安全な施工に向けて

名神高速道路の舗装補修工事において、ドライバーへの注意喚起システムを活用しました。名神高速道路は日本の大動脈といわれており、その交通量の多さから車線規制が夜間に限られたり、時速100キロ程度で走行する大型車のすぐ近くでの作業が避けられない状況だったりと、作業の安全性と規制区間における一般通行車両の安全走行に特に注意する必要がありました。そこで、路肩に設置したスピーカーから発射される超音波により通行車両に警告音を鳴らすことで、ドライバーに注意を促すシステムを導入。高速催眠現象や漫然運転を回避し、車線規制の手前から安全意識を高めて走行してもらうことで、規制箇所への車両の侵入等を防ぎました。こうした取り組みの積み重ねにより、無事故で工事を完了させています。

## 地域アクションへの貢献

秋田合材工場では、秋田県が2023年度にスタートさせた「あきたゼロカーボンアクション宣言」に登録しています。これは、企業や団体の脱炭素化の取り組みを「見える化」し、地域脱炭素の実現を目指すものです。秋田合材工場では、作業温度域拡大型のフォームドアスファルト混合物「ecole」を秋田県内の舗装関係業者に販売しています。「ecole」は従来よりも低い温度での施工が可能なことから、製品輸送や保管時の温度低下による製品ロス削減に寄与しています。

## AIの活用

関東学院大学理工学部と共同で、「画像認識AI活用による建設廃棄物の種類・重量推定技術」を開発し、2024年度より横浜合材工場での試験導入を開始しました。従来は作業員が目視で種類を判別、重量の測定結果も手作業で入力していたため、誤判別が発生したり、ダンプの待機列ができたりするなどの課題を抱えていました。本技術の導入により、判別品質・業務効率の向上と、ダンプの待機時間削減を目指します。同工場での試験結果を踏まえ、将来的にはすべての合材工場で本技術を導入する計画です。

## 現場見学会の開催

地域密着を重視する当社では、地元の方との良好なコミュニケーションに努めています。島根営業所では、完成間近の静間仁摩道路に地域住民を招き、現場内ウォークなどを実施しました。また、愛媛合材工場では、地元の中学生を対象に工場見学を開催。アスファルト合材が完成するまでのプロセス見学や座学を通じて、将来の担い手である生徒の皆さんに当社の事業や建設業の魅力を知ってもらいました。

愛媛合材工場での工場見学

# 前田道路のCSR

CSR・環境担当役員メッセージ

## 社会的価値と経済的価値を両輪に、「環境技術舗装会社」を目指します。

取締役常務執行役員
技術本部長
兼 CSR・環境担当
**守安 弘周**

当社は数年来、道づくりにおける$CO_2$排出量の削減を推進してきました。その一つが、「低炭素合材」の製造・販売です。「低炭素合材」製造の核となる中温化技術は、2023年度に国や自治体で標準仕様化されるなど、社会への普及に向けて大きく前進しました。舗装業界において合材の低炭素化を牽引したと自負している当社としては、非常に喜ばしいことです。ここで歩みを止めることなく、さらに低炭素な道づくりを推し進めるべく、当社では2023年度に営業体制の強化に取り組みました。現在は、品質や価格、社会からの要請変化も含め、「低炭素合材」が地場で事業を行うお客様の成長にも資するものであると訴求することに注力しています。

サステナビリティへの取り組みは、サプライチェーン全体、ひいては社会全体がタッグを組むことで、推進力が増すと考えています。「人と環境にやさしい道づくり」を掲げる当社として、この分野で業界をリードするという意志に変わりはありませんが、一方で、営利企業としての経済的価値の追求も大きな使命の一つです。社会的価値と経済的価値はトレードオフの関係にあるという捉え方は、すでに過去のものです。外部環境変化に対応しながら、いかにして複数の価値を同時に高めていくか。その実現に向けた打ち手は、さらに必要性を増していくでしょう。その一環として、当社では子会社でのバイオ重油製造を開始しました。このバイオ重油は、現在は当社合材工場で活用することで$CO_2$排出削減につなげていますが、将来的には社外へも販売し、経済的価値を生み出すことを視野に入れています。

「環境技術舗装会社」としてさらなる事業成長を果たすべく、今後も不断のチャレンジを続けてまいります。

## 中期CSR・環境計画

| 中期CSR・環境計画実施項目 | | 2023年度成果 |
|---|---|---|
| 体質改善 | ①法令遵守の徹底 | ● 環境関連の重大事故の発生：0件 |
| | ②環境教育の実施 | ● 各階層別教育率：100%<br>● 新入社員研修での実施：4回/年 |
| | ③品質管理の徹底 | ● 品質の重大不具合：0件 |
| 生産性改革 | ①脱炭素社会に向けた取り組み | ● 再生可能エネルギーの積極的な導入と確保による$CO_2$排出量削減<br>● バイオ重油を製造する運営子会社の日本バイオフューエル株式会社が稼働 |
| | ②循環型社会（CE※）の構築に向けた取り組み | ● 廃棄物の再資源化率：97.7% |
| | ③生物多様性保全の取り組み | ● 生物多様性に関する環境教育プロジェクト「Bonin Infrastructure Initiative」現地（小笠原）プログラムを実施 |
| 新たな収益基盤の確立 | ①新商品・新製造技術 | ● 非化石証書を活用した低炭素合材の製造・販売拡大<br>● バイオ重油を製造する運営子会社の日本バイオフューエル株式会社が稼働 |
| | ②自社既存技術の活用と環境共有価値の創造 | ● フォームドアスファルト混合物製造装置導入：59工場 |
| | ③事業活動におけるSDGsの浸透 | ● 社内冊子や掲示板にて情報発信<br>● インフロニア・ホールディングス全体でESGセミナー動画による全社員教育<br>● ｅｃｏ検定（環境社会検定試験）®資格取得の推進<br>（ｅｃｏ検定（環境社会検定試験）®は東京商工会議所の登録商標です。） |

※ 資源循環の効率化だけでなく、原材料に依存せず、既存の製品や遊休資産の活用などによって価値創造の最大化を図るというEUで提唱された経済システム。

## 重点実施項目と成果

| 分類 | 前田道路が目指すこと | 具体的な取り組み | 成果 | 関連するSDGs | 関連報告 |
|---|---|---|---|---|---|
| 製品・研究による貢献 | $CO_2$排出量を抑制し、地球環境に配慮した舗装補修材の使用 | 「マイルドパッチ」の販売促進 | 2022年度 販売数：1,076,675袋<br>2023年度 販売数：1,130,075袋 | 7, 13 | P20 |
| | 都市型降雨災害を抑制する | 「アクアプラ®工法」による外構設計・提案と施工技術支援の拡充 | 2022年度 全国施工実績：36件<br>2023年度 全国施工実績：27件 | 9, 11, 13 | P9-10 |
| | 温室効果ガス排出抑制による地球温暖化防止 | フォームドアスファルト合材「ecole」の販売推進 | 2022年度 ecole出荷数量：197,365t<br>2023年度 ecole出荷数量：468,067t | 7, 13 | P13 |
| 製造段階での貢献 | ecole製造にかかる装置増設 | 設置工場の拡大 | 2022年度：47工場<br>2023年度：59工場 | 7, 9, 13 | P13 |
| | 骨材加熱の使用燃料に低炭素燃料を使用 | バイオマス燃料の使用促進 | 2022年度：663,514L<br>2023年度：442,486L | 7, 13 | P7-8<br>P19 |
| | 自社使用電力の$CO_2$排出量削減 | 再生可能エネルギー使用の推進 | 全拠点で導入（2024年4月） | 7, 13 | P19 |
| サービス（舗装工事など）による貢献 | 顧客の$CO_2$排出量低減への貢献 | アクションレポートの発行 | 2022年度：83件<br>2023年度：1,925件 | 7, 12, 17 | P11-13 |
| | 産業廃棄物のリサイクル促進 | 再生合材出荷数量の増加推進 | 2022年度 出荷実績：5,132千t<br>2023年度 出荷実績：4,885千t | 7, 11 | P21 |
| | 道路舗装工事の生産性向上 | ICT施工の実施 | 2022年度実績：755件<br>2023年度実績：1,153件 | 9, 13 | P14<br>P23 |
| 社員・ステークホルダーへの貢献 | 社員の健康管理<br>社員の健康促進 | 保健師面談の実施<br>休暇取得の推進 | 年1回実施（面談実施率：97.7%）<br>有給休暇平均取得日数：11.1日 | 3 | P26-27 |
| | グローバルな人材確保・多様性の推進 | 外国人高度人材の受け入れ | 2023年度 中途採用： 3名<br>新卒採用： 4名<br>合計： 7名 | 4, 8, 10 | P27-29 |
| | 働き方改革の推進 | 気象データアプリを活用した計画的な工程管理による休暇取得促進 | 全社員利用<br>新技術情報提供システム（NETIS）登録 | 7, 8, 13, 17 | P25-26 |
| | 環境教育プロジェクト（小笠原） | 未来を担う学生と「生物多様性とインフラの共生」を推進 | 2023年度 教育回数：4回 | 11, 15, 17 | P22 |

## CSR推進体制

取締役会

代表取締役社長

**倫理委員会**（委員長：社長）
すべての法令・通達などの遵守、不正経理の排除などを徹底させ、社内倫理の確立を図り、事業活動の適正化を推進する

| 独占禁止法違反<br>危機管理委員会 | 安全衛生委員会 | 環境委員会 | 労働時間等<br>設定改善委員会 |
|---|---|---|---|
| 委員長：管理本部長<br>（社長が任命） | 委員長：安全担当役員<br>（社長が任命） | 委員長：環境担当役員<br>（社長が任命） | 委員長：管理本部長<br>（社長が任命） |

## マネジメントシステム

品質、環境および労働安全衛生について、ISOの認証を取得しています。品質では、主に公共工事において品質目標を定めて施工計画を事前に検討するとともに、情報シート報告システムを通じて苦情や不具合等を素早く社内展開しています。環境については、環境影響評価により環境目標を管理するほか、本レポートに記載の取り組みを行っています。労働安全衛生では、「重大災害ゼロ」を達成するべく各部署でリスクアセスメントを実施しています。また、安全衛生目標を定め、安全衛生委員会（協議会）を通じて、リスク低減に向けた管理を継続しています。

品質、環境、労働安全衛生ともに、内部監査によってマネジメントシステムの有効性を確認しています。2023年度、重大な法令等の違反は発生していません。

## ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーからのご意見、ご要望を確認し、その中から抽出したニーズや課題、関心事を可能な範囲で反映して事業活動に取り組むことは、ステークホルダーとの良好な関係構築に寄与し、持続的経営・協働につながります。当社では、支え合っているステークホルダーと双方向でのコミュニケーションを図るため、さまざまな機会を設けています。なお、当社にお問い合わせいただいたご意見で早急に対応が必要な事案は、管轄部門で速やかに対応しています。

本社エントランスでは、来訪者向けに製品・技術紹介動画を掲出

### ステークホルダーとの双方向対話手法

**❶ お客様**
- 営業活動　●お客様アンケート　●情報シート
（各事業所へ直接の意見・情報提供）

**❷ 従業員**
- 労働組合との団体交渉　●意識調査
- 情報シート

**❸ 協力会社・資材調達業者**
- 共栄会、瀝友会※評価表　●安全衛生協議会

※当社の依頼業務を主体として協力し、会員要件を満たす協力会社。工事部門は共栄会、製造部門は瀝友会。

**❹ 地域社会・住民**
- 工場、現場において、近隣住民や行政を対象とした見学会や研修会を実施





# 環 境

事業活動を通じたSDGsへの貢献

**環境理念**

わたしたちは、『経営の理念』の精神にのっとり、環境問題を企業の社会的責務の中の重要な課題と認識し、『人と環境にやさしい道づくり』のスローガンのもと、環境への負荷を軽減し持続的発展が可能な社会を形成することに貢献すべく、環境への配慮を組み入れた事業活動を展開する。

## 前田道路の環境への貢献

**$CO_2$排出量削減**
喫緊の課題である気候変動に対し、2050年カーボンニュートラルを目標に、事業活動における$CO_2$排出量削減に注力しています。

**資源循環**
限りある地球資源の保全・有効活用に向け、工事等で発生する産業廃棄物（がれき類）の再資源化・再生利用を推進しています。

**先端技術開発**
持続可能な社会の実現に貢献するべく、新たな工法・製品を開発するとともに、社外との連携強化により、$CO_2$固定化などの技術開発に挑戦しています。

## 主な環境目標と実績

◎：達成した（目標値90%以上）　○：達成した（目標値80～90%未満）
△：達成していないが、一定の成果を残すことができた（目標値70～80%未満）　×：達成できておらず改善に向けた具体的な検討が必要（目標値70%未満）

| カテゴリー | | 実施内容 | 2023年度目標 | 2023年度実績 | 評価 | 2024年度目標 | 2030年度目標 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 気候変動への取り組み | $CO_2$排出量の削減 | スコープ1・2における$CO_2$排出量削減 | 3.0%削減（前年度比） | 17.7%削減（前年度比） | ◎ | 3.0%削減（前年度比） | 50%削減（2013年度比） |
| 資源循環型社会の構築 | 廃棄物の分別と再資源化 | オフィス（本店）からの再資源化 | 95% | 78% | ○ | 95% | 95% |
| | | 廃棄物の分別による再資源化 | 98% | 97.7% | ◎ | 98% | 98% |
| 事業における環境負荷低減 | 排ガス、排水管理の徹底 | 合材工場の測定値の把握と低減対策による重大過失の撲滅 | 0件 | 0件 | ◎ | 0件 | 0件 |
| 環境配慮・持続型技術の開発 | 顧客の$CO_2$削減量への貢献※ | 低炭素合材出荷数量 | 200,000t | 792,236t | ◎ | 2,000件 | 4,000件 |

※2023年度は「低炭素合材出荷数量」、2024年度は「アクションレポートの件数」。

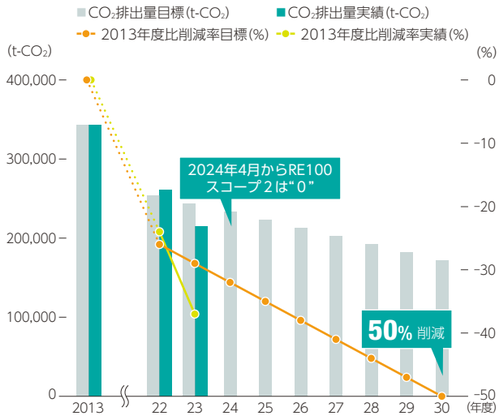
# 環境

## エネルギー使用量削減の取り組み

これまで、エネルギー使用量の多い拠点から優先的に再生可能エネルギーへの切り替えを進めていましたが、2024年4月より、全拠点でRE100に対応した$CO_2$フリー電力を導入しました。また、重油代替え燃料として、関係会社の日本バイオフューエルが製造するバイオ重油の社内利用を開始しました。今後はバイオ重油の社内利用拡大を中心に、燃料使用による$CO_2$排出量の削減を推進していきます。

$CO_2$排出削減には、燃料使用量の管理が重要です。そのため、アスファルト合材出荷数量にあわせた効率の良い運転方法の確立、化石燃料に代わるバイオマス燃料の使用、高効率バーナーの利用、インバーター制御による電気量削減機器の使用など、機械設備の改善を行っています。今後も具体的な実施項目・目標等を定め、環境リスクの低減に努めていきます。

**$CO_2$排出量実績および中期目標**

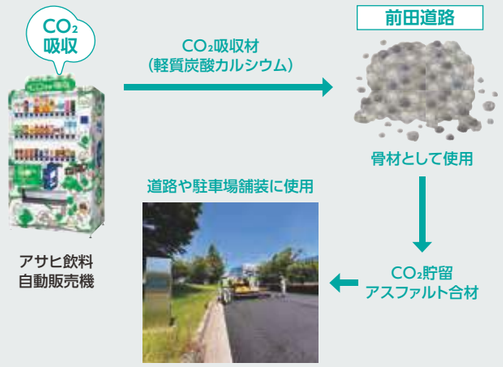



TOPICS

## $CO_2$固定化の取り組み

アサヒ飲料株式会社様の「$CO_2$を食べる自動販売機」が生み出す軽質炭酸カルシウム(大気中の二酸化炭素を資材化させたもの)を、アスファルト舗装用材料として活用する研究(開発)に取り組んでいます。2024年3月に室内検証を終え、2024年5月にはアサヒグループ総合研究所において、施工性や耐久性を検証する目的で試験施工を行いました。この研究を通じてアサヒ飲料株式会社様の$CO_2$資源循環システムを支援するとともに、今後は国土交通省が描くインフラの低炭素化に寄与する技術として検証を進め、実道での実証につなげていきたいと考えています。

**$CO_2$資源循環のイメージ**




MESSAGE

$CO_2$削減は世界的に喫緊の課題ですが、まだまだ環境意識の高い大企業を中心とした取り組みに留まっている現状にあります。$CO_2$を資源として活用・循環する社会を構築するには、道路舗装や自動販売機などの身近なインフラを活用しながら生活者の意識醸成や行動変容を促し、行政・企業・生活者が一体となることが不可欠だと考えます。そのような中、前田道路株式会社様にはアイディエーション段階から本取り組みに共感いただき、これまで培われた数多くの産業副産物の知見・技術を活用いただいたことで、早期の社会実装が実現しました。今後は実道評価を進め、舗装業界を起点とした脱炭素社会の構築にも寄与していきたいと考えています。

アサヒ飲料株式会社
未来創造本部 CSV 戦略部
$CO_2$ 資源循環特任部長
**菅沼 剛 様**

## 環境に配慮した舗装の実現

持続可能な社会の実現に向けた取り組みの一環として、袋詰め常温アスファルト補修材「マイルドパッチ」の拡販に努めています。「マイルドパッチ」は、バインダの半分を植物由来の材料に置き換えた、環境負荷の少ない低炭素な補修材料です。また、常温補修材でありながら加熱アスファルト合材に匹敵する耐久性を持っており、従来の常温合材で発生していた繰り返しの損傷を抑制、再補修の回数を大幅に減らせることから、省資源にも寄与しています。本製品は、海外でも「Aqua Patch」というブランド名で展開しており、その高い耐久性と環境性能から、アジアをはじめとする多くの地域で高評価を受けています。

現在は、寒冷期の使いやすさへの改善や、保存期間の延長によるロス削減を目指し、さらなる性能向上を追求しています。今後も舗装の長寿命化と環境負荷の軽減に向け、取り組みを進めていきます。

マイルドパッチは早期の交通開放が可能

水をかけて締め固める

**マイルドパッチの環境性能**

**省資源**
補修回数の抑制につながる高耐久性により、資源の使用量を削減。

**植物由来の材料使用**
バインダの半分に、環境にやさしい植物由来の材料を使用。

マイルドパッチ

Aqua Patch

**$CO_2$排出量削減**
省資源および植物由来の材料使用により$CO_2$排出量を削減し、カーボンニュートラルに貢献。

**常温施工**
常温施工のため、フュームの発生抑制や熱環境改善など、作業負荷を軽減。

MESSAGE

韓国の自治体や高速道路管理機関では、継続的にアスファルトの品質を改善していますが、地球温暖化に起因する気温上昇により降水量が増えていることから、ポットホールは増加傾向にあります。特に、局地性豪雨は急激なポットホールの発生につながっています。このような状況下、「Aqua Patch」は他社製品と比較して施工後の維持期間が長く、堅牢であると好評を受け、販売量はここ数年で飛躍的に増加しました。また、強力な強度に加えて臭いもなく、足につかないので良いという反応も寄せられています。今後も「Aqua Patch」を積極的に販売していきたいと考えています。

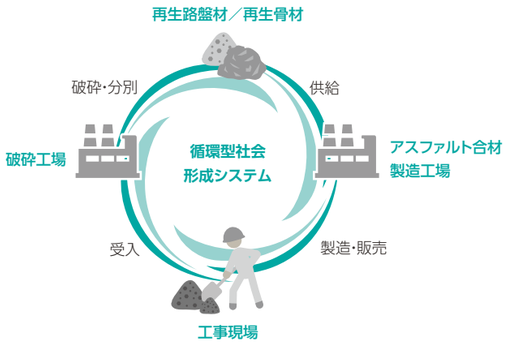
Jeil Trading CO., LTD
Assistant Manager
**Ms. Jieun Kim**

# 環境

## 建設副産物のリサイクル

サーキュラーエコノミー実現のため、建設工事現場から排出されるアスファルト塊・コンクリート塊を主とするがれき類やコンクリートくず等の産業廃棄物を、全国の破砕工場にて、毎年約800万t受け入れています。この受入量は、全建設廃棄物の約10%以上を占めています。受け入れた産業廃棄物は処理施設にて破砕し、再生骨材・再生路盤材へと、ほぼ100%再生させています。再生骨材は主に当社の合材工場に供給し、再生アスファルト合材の材料として使用しています。また、再生路盤材は土木資材として販売し、広く利用されています。今後も産業廃棄物のリサイクルを推進し、最終処分場での埋立て量を削減することで、環境負荷低減に寄与していきます。

**産業廃棄物（建設）のリサイクル図**




## 化学物質の管理

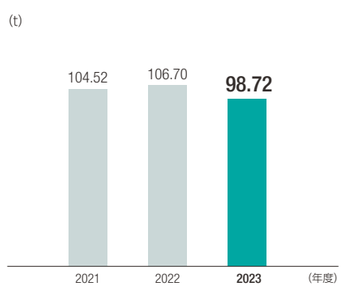
化学物質の管理・公表は、企業として環境負荷低減を図るための重要な責務と考えています。当社では、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」などにのっとり、「化学物質の排出及び移動量の届出制度（PRTR）」から、化学物質の把握、排出量の削減に努めています。約100カ所ある工場ごとに、製造時に発生する化学物質量を届け出るとともに、燃料使用量の削減やガス燃料への切り替えなどを通じて化学物質の削減に取り組んでいます。

また、化学物質およびそれらを含有する製品の性状や取り扱いに関する情報を記載した「安全データシート（SDS）」を作成し、必要に応じてステークホルダーに提供することでリスク管理に努めています。なお、貯蔵するアスファルトや乳剤のタンクには化学物質のラベル表示を行うとともに、主製品の安全データシートはホームページ上で開示しています。

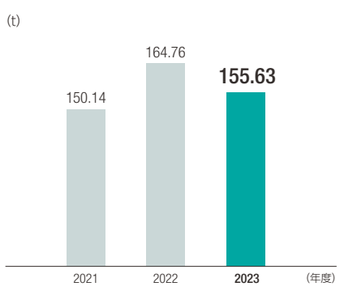
## 環境負荷物質の管理

合材工場が地域に密着した運営をしていく上で、地域の環境保全は重要です。製品の製造にあたっては、環境負荷物質の法定検査等を実施し、基準値を満たしていることを確認しています。また、産業廃棄物の受け入れ時にはアスベストの混入確認を行い、中間処理後の再生路盤材については、六価クロムの排出量をチェックしています。合材工場で骨材を加熱・乾燥させる際に発生する排気ガスは、大気汚染防止法に基づき定期的にばい煙測定を実施しており、窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、ばいじんのいずれも、規制値内となるよう管理しています。

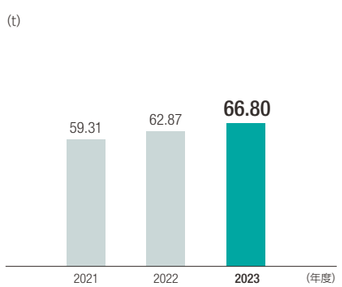
**窒素酸化物（NOx）排出量**




**硫黄酸化物（SOx）排出量**




**ばいじん排出量**




## 生物多様性保全 ～小笠原環境教育プロジェクト～

2022年5月より開始した小笠原環境教育プロジェクトは、生物多様性の損失をはじめとする環境問題に興味のある大学生とともに「生物多様性とインフラの共生」について考え、環境保全の必要性を広く周知することで、持続可能なアイデアの創出を目指すものです。プロジェクトチームは、約半年をかけて生物多様性や道路舗装、小笠原諸島の生態系について学んだ後、実際に現地を訪れて環境保全活動に参加しています。2023年度末時点で第3期までを開催中で、参加大学は全国10校、参加者はのべ34人となりました。

海の生態系保全ビーチクリーン活動

### 2023年度の取り組み

2023年度は、第2期・第3期のプロジェクトを実施しました。勉強会では、2期にわたり特別講義を開催。東京都立大学の吉田圭一郎教授から「小笠原における自然と人との関わり」、東京農業大学の入江満美准教授から「土壌の生物多様性と選択的消費行動」を学びました。現地視察では、小笠原の歴史や生態系を学ぶツアーに加え、小笠原合材工場見学、海の生態系保全ビーチクリーン活動への参加、地元企業の小笠原グリーン株式会社が行う国有林の森林再生活動の見学、自然に配慮した道路舗装についてのディスカッションなどを行いました。

生態系を学ぶツアー

小笠原の自然

**MESSAGE**

固有種の宝庫である小笠原諸島が世界自然遺産に登録されて13年が経過しました。この貴重な生態系や生物多様性を保全するために、人と自然との共生は不可欠ですが、まだまだ課題は山積しています。

「小笠原環境教育プロジェクト」では、事前学習やフィールドワークを通じて、いろいろな立場から生物多様性の保全と人間社会の持続的な発展に関わる課題について議論が行われています。

こうした活動の積み重ねは、人と自然との二項対立を乗り越えて、自然共生社会を実現させるための原動力になると確信しており、今後のさらなる積極的な取り組みを期待しています。

東京都立大学
都市環境科学研究科 地理環境学域 教授
**吉田 圭一郎 様**

### 品川区「環境保全活動顕彰」企業賞受賞

2024年2月17日の品川区「環境表彰式」にて、小笠原環境教育プロジェクトが令和5年度「環境保全活動顕彰」の企業賞を受賞しました。「環境保全活動顕彰」は、環境保全に関して模範となる活動を行った企業や団体を表彰し、広く周知することを目的に開催されています。

表彰式の様子

# 社 会

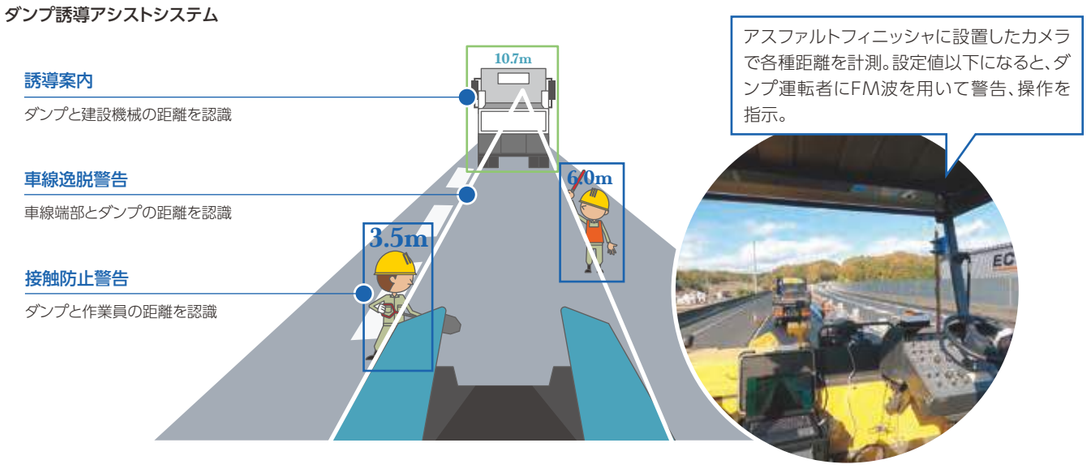
事業活動を通じたSDGsへの貢献

## 品質／安全･衛生への取り組み

### 「MAEDA版 i-Construction」による生産性向上

舗装工事の誘導時の安全性向上や誘導作業の省力化を目的に、一般車両の通行に背を向けながら作業する誘導員の補助技術として、「ダンプ誘導アシストシステム」の開発を進めています。これは、舗装材料を敷きならすアスファルトフィニッシャに設置した単眼カメラの画像をAIによる物体認識機能を搭載したソフトウェアでリアルタイムに解析し、ダンプトラックと作業員との接触やダンプトラックの車線逸脱を警告しながら、後進するダンプトラックの誘導を補助する技術です。AIの特性を考慮し、まずはさまざまな物体が画像に映り込みにくい現場条件である、自動車専用道路の昼間作業を対象としています。本技術は、2022年度にNEXCO西日本中国支社発注の高速道路修繕工事で実用性を検証した上で、その後、検出精度などの面からさらなるシステムの向上を図ってきました。今後は現場での実績を重ねながら、建設現場の生産性向上に努めていきます。

ダンプ誘導アシストシステム




### 労働災害防止への取り組み

2023年度は、総事故件数半減（2022年度比）という目標を掲げ、熱中症対策や作業手順書作成などの重点実施事項に取り組みました。その結果、目標達成には至らなかったものの、労働災害は2022年度比で60%まで減少しました。この要因を分析し、2024年度は「ルールを絶対に守り抜き労働災害・交通事故を撲滅する」という安全の指針のもと、下記の重点実施事項を着実に実施していきます。

**2024年度の重点実施事項**

❶ **「安全5点セット」（作業手順書・作業安全指示書・危険予知活動表・重機作業計画書・始業前点検表）の充実**
支店および本店パトロールで内容を精査して指導していく

❷ **4月中に熱中症対策を確立**
現場に出る前に体調をチェックし、熱中症対策チェックシートで作業可否を決定、空調服に加え、水冷服の普及、深部体温を下げるドリンク等を用意

❸ **安全衛生教育の充実**
支店安全環境品質部課長のトレーナー資格取得推進、階層別の安全衛生教育実施

### 安全教育・研修

新入社員研修や各階層の集合研修で、安全管理についての研修を実施しています。また、協力会社向けの新規入場者教育は、より理解しやすい内容とするべく従来の教材を見直し、グループ会社である前田建設工業株式会社の協力のもと、YouTubeを活用した教育を開始しました。

社員の交通事故撲滅に向けては、警視庁大崎警察署および保険会社から講師を招き、安全運転講習会を実施しました。これは、交通事故を起こした社員と、e-テレマティクスeyesで危険挙動（速度超過、急制動、衝撃等）があった社員が参加するもので、ドライブレコーダー映像を活用した危険予知トレーニング等を行っています。2023年度は計3回、のべ86名が参加しました。

VOICE

**教育・研修の実効性向上に向けて**

安全教育・研修の講師をしながら常に念頭に置いているのは、「エビングハウスの忘却曲線」の存在です。この考え方によると、教育を実施しても1時間後には記憶が44%しか定着していないとのこと。特に重要で覚えてほしいことは強調して伝えるなどしていますが、人に教えることの難しさを感じます。研修を実施したという事実だけで満足せず、どうしたら研修の効果を上げることができるのかという面から、今後も工夫をしていきます。

本店 安全部 担当部長
**吉岡 勝則**

TOPICS

**外国籍社員の安全に向けて**

2023年10月に公表された厚生労働省の「外国人雇用状況」によると、国内における外国人労働者数は増え続けており、当社においても、外国籍の総合職社員（土木）が増加、共栄会での外国人技能実習生の割合も20%を超える状況にあります。そのような中、さまざまな国籍の方が安全に働くことができる環境整備に向け、漫画「絶対安全物語」の翻訳言語を、英語とベトナム語の2言語から、中国語、インドネシア語、ミャンマー語、ベンガル語、タガログ語を加えた7言語としました。また、毎月発行している事故事例集も同様に多言語対応としており、その月に発生した事故内容と原因、再発防止策を確実に共有することで、類似事故防止に努めています。

ミャンマー語による事故事例集

ベトナム語に翻訳した漫画「絶対安全物語」

VOICE

**日本の安全管理から学ぶ**

工事現場においては、安全管理が非常に重要です。私の祖国ベトナムに比べて日本の現場の安全管理はとても進んでおり、毎日が勉強の日々です。例えば、専用リモコンから作業員のヘルメットをダイレクトにノックできる「ヘルメットハンマー」、無音誘導システム「おとなしくん」、作業員と重機の接触防止対策「レーザーライン」など、安全だけでなく、騒音による近隣への影響なども考慮した対策を取りながら施工しています。皆が安心して働ける環境を整え、無事故・無災害で施工を完了することを目標に頑張っています。

西関東支店 支店扱作業所
**マック ヴァン ヴィエット**

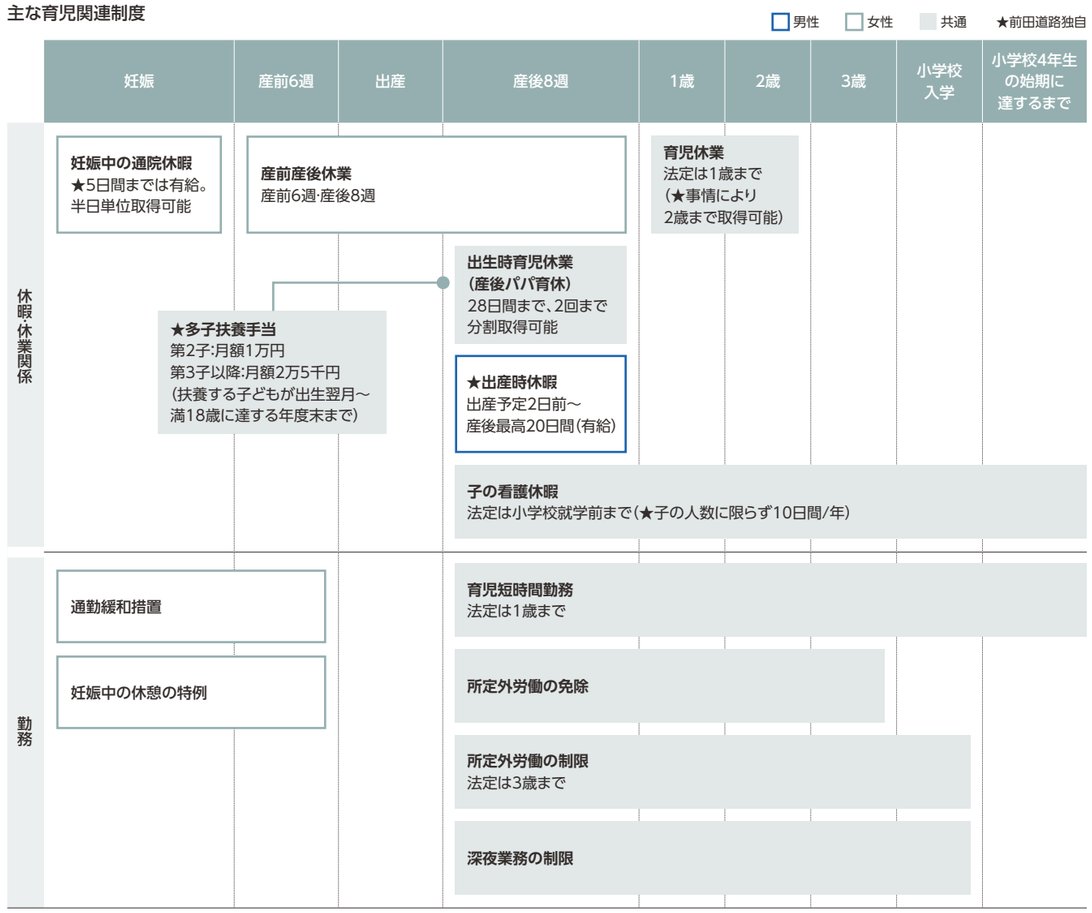
# 社会

## ワークライフバランス

### 働きやすさの向上

従業員が安心して仕事と家庭を両立できるよう、「出産時休暇」「育児休業」「介護休業」「子の看護休暇」などの制度を整備しています。また、毎月開催される「労働時間等設定改善委員会」では、長時間労働・36協定・年間休日・産業医の受診・休日や有給休暇取得などのデータを確認して、各事業所のフォローを行っています。2023年4月には、多様化する働き方に応じた制度を構築すべく、評価制度および報酬制度の見直しを行いました。なお、2024年4月に建設業への適用が開始された労働時間の上限規制については、完全週休二日の促進や振替休日の取得、有休付与日を設定した計画的な有休取得などを通じて、年間休日取得日数の増加を図っています。

**主な育児関連制度**




**主なワークライフバランスのための諸制度**

| | |
|---|---|
| 妊娠中の通院休暇 | 1日単位または半日単位で取得可能(5日間までは有給) |
| 出産時休暇 | 配偶者の出産の際、予定日の2日前から産後最高20日間まで休暇取得可能(有給) |
| 出生時育児休業(産後パパ育休) | ● 子の出生後8週間以内に合計4週間(28日間)まで取得可能<br>● 2回まで分割取得可能 |
| 育児休業 | 子が1歳を迎えるまで取得可能(保育園の事情等により、子が2歳に達するまで延長可能) |
| 子の看護休暇 | 年間10日間まで1日単位または1時間単位で取得可能(子が小学校4年生の始期に達するまで) |
| 育児短時間勤務 | 所定労働時間を午前9時から午後4時(休憩1時間)までの6時間とする(子が小学校4年生の始期に達するまで) |
| 多子扶養手当 | 扶養する第2子以降の子どもが出生翌月から満18歳に達する年度末まで、<br>第2子は月額1万円、第3子以降は月額2万5千円を毎月支給 |
| 介護休業 | 対象家族1人につき通算93日まで、6回を上限に分割して取得可能 |
| 介護休暇 | 家族の人数に関わらず、年間15日まで1日単位または1時間単位で取得可能 |
| 奨学金返還支援制度 | 奨学金返還義務のある総合職を対象に、年間16万円支給(最長15年間申請可能、最大240万円支給) |

**VOICE**

**育児短時間勤務を通して**

2023年8月中旬から1カ月間、9:00～16:00の育児短時間勤務制度を活用しました。その中で一番に感じたことは、妻への感謝です。次女の出産のために妻が入院していたこともあり、その期間、長女と2人で過ごしました。朝・昼・夕食の用意、掃除・洗濯、寝かしつけ、どれ一つとして簡単なものはありませんでした。以前の私は、どこか育児について“手伝う”という感覚がありましたが、時短勤務を通して“共に行う”という当事者意識のようなものを持つことができたと感じています。今後、時短勤務を考えている方には、ぜひ短期間でも取得することをお勧めしたいと思います。“一所懸命”が前田魂ですから、その心意気が仕事だけでなく、家庭にも向けられるとよいと考えています。

北関東支店 浦和営業所
**景山 功朗**

**VOICE**

**奨学金返還支援制度を活用して**

2022年の入社以降、奨学金返還支援制度を利用しています。就職会社説明会等を通じてこのような制度があることを知り、それが当社への就職を決めた理由の一つになりました。奨学金の返済は、金銭的にも精神的にも負担になります。その負担を軽減してくれる本制度の存在には、とても感謝しています。2024年からは、現在の12万円×10年(総額120万円)から、16万円×15年(総額240万円)へと、支援金が大幅に増額されます。制度を利用している社員には、とてもうれしいニュースです。さまざまな制度によってワークライフバランスの実現を支援してくれている会社に、より一層貢献できるよう、今後も努めていきたいと思います。

技術研究所 先進技術開発室
**坂巻 沙希**

### 年次有給休暇取得の促進(計画的付与日の設定)

年次有給休暇の取得状況は「労働時間等設定改善委員会」にて管理し、休暇取得を促進しています。「働き方改革関連法」の改正に対応するため、2019年より同委員会において「年5日の計画的付与日」を定め、労使協定を締結しています。法改正後の2019年以降は、5年連続で全社員が年5日以上の有給休暇を取得しています。全社員の有給休暇取得率と、1人当たりの平均有給休暇取得日数も年々増加しており、平均取得日数は2021年度より3年連続で10日を超えています。

# 社会

## 健康経営®

※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

個人の健康意識の増進と安心して働ける職場環境構築に向け、35歳以上の社員を対象とする人間ドック検査（肺CT・脳ドック検査オプション含む）や、PET検査費用の一部負担を行っています。また、再検査勧奨・健康増進・メンタルセルフケア・禁煙指導等を目的に、直近の健康診断結果をもとに、プライバシー管理に対応した保健師面談をリモート形式で実施しています。実施にあたっては、本店および全国11支店の年間計画のもと、社員個々のスケジュールに沿えるようWEB予約システムを活用しています（2023年度実施率:98%）。2023年度からは、ストレスチェックの対象を全社員に広げており、個人の健康管理に活用するとともに、高ストレス判定の社員には産業医との面談の場を設けています。

**社員の健康に関する主な制度**

| | |
|---|---|
| インフルエンザ補助金支給 | 年1回、予防接種費用を会社が負担 |
| PET検査補助金支給（35歳以上） | PET検査を受けた際、費用の一部を会社で負担 |
| 人間ドック検査（肺CT検査・脳ドック検査）（35歳以上） | 従来の定期健康診断に加えて、人間ドック検査を実施 |
| 人間ドック検査時における再検査費用補助（35歳以上） | 人間ドック検査における再検査費用を会社が負担 |
| 保健師面談 | プライバシー管理に対応したリモート面談を実施<br>（再検査推奨・健康増進・メンタルセルフケア・禁煙指導等） |
| ストレスチェックの実施 | 全社でストレスチェックを実施。<br>高ストレス判定の該当者には、希望に応じ産業医との面談の場を設けている |
| 共済会制度 | 相互扶助の精神に基づき、会員とその家族の福利増進および福祉向上を目的として、傷病関係給付・休職補償金給付・遺児育英年金給付・災害見舞金給付・廃疾見舞金給付などの事業を行っている |

# 多様な人材の活躍推進

## 女性の活躍推進

働き方やキャリアの多様性が求められる中、当社は女性総合職の採用（新卒・中途）および総合職への転換を積極的に行うとともに、女性管理職の登用も推進しています。「管理職比率」と「多様なキャリアコース」で「えるぼし」の認定基準を満たし、2023年3月に「えるぼし認定1段階目」を、2024年1月には「えるぼし認定2段階目」を取得しました。

**女性総合職の推移**

| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 人数 | 19人 | 19人 | 21人 | 29人 | 46人 |
| 比率 | 1.12% | 1.12% | 1.22% | 1.56% | 2.32% |

VOICE

### 快適に働ける職場とは?

昨今、女性社員が現場に増えてきているため、私が所属している合材工場には、女子更衣室が設けられています。技術職の男性職員は、仮眠室や試験室で着替えている方もいます。これはきっと、現場で働く技術職が男性しかおらず、どこで着替えてもよいというような風潮が少なからずあったためだと思います。ほかにも、「この仕事は男性が」「あの仕事は女性が」という、目に見えない風潮がまだあると思います。ダイバーシティの実現のためには、性別の壁を少しずつ薄くしていき、職場にいる皆が快適に仕事ができる環境づくりも大切だと感じます。

九州支店 福岡東合材工場
**福田 晴香**

## 外国籍社員の雇用促進

2023年度末時点で、4カ国（フィリピン・ベトナム・韓国・中国）の外国籍社員が働いています。中途採用は技術職を中心に経験者採用を積極的に行っており、新卒採用でも、日本人と同条件で留学生を採用しています。また、フィリピンのマプア大学より、定期的に奨学生を受け入れています（2023年度時点で10名が在籍）。奨学生は、入社後1年間は業務と並行して日本語学校に通い、2～3年で施工現場やアスファルトプラント工場に配属されます。英語スキルもあることから、米軍基地内の業務などにも携わり、活躍の場を広げています。

**外国籍社員数の推移**

| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 人数 | 10人 | 8人 | 10人 | 15人 | 20人 |
| 比率 | 0.45% | 0.36% | 0.45% | 0.63% | 0.84% |

VOICE

### 前田道路で働くということ

入社当時は日本語の理解が未熟で、日本語学校への通学と業務を並行していたことから、仕事と生活の両立が心配でした。しかし、相談しやすい職場の同僚や上司に支えられ、徐々に不安は解消されていきました。本店での業務や現場での仕事を経験したこと、また、皆様の指導やサポートを受けられることで、現在は難しい仕事にも挑戦できていると感じています。最近、子どもが生まれ育児休業を取得したのですが、職場の皆様からのご理解も含め、福利厚生や休暇制度等、従業員が働きやすい環境が整っていると感じました。今後も知識や技術の習得に励み、会社に貢献していきたいと思います。

本店 工事事業本部 工事部 工事課
**ロックウェル アンジェロ ガルシア**

## 障がい者の活躍推進

障がい者雇用では2021年から在宅勤務を可能とした働き方を設けており、これまでに15名を採用しました。2023年度の障がい者雇用率は、法定2.3%に対し2.61%です。2024年より法定雇用率の段階的引き上げが始まり、2027年には2.7%になることを受け、今後も計画的な採用活動を行うとともに、働きやすい労働環境の提供に努めていきます。

## 雇用形態の転換

非正規社員と正社員の格差是正やモチベーション向上に向け、一定の職務レベルに達している人材については、派遣社員から正社員へ、一般職から総合職へと、積極的な職群転換を行っています。

また、2023年4月に評価制度や報酬制度を大幅に見直した中で、入社後5年を経過した社員が働く地域を限定できる「地域限定総合職」制度を導入しました。

VOICE

### 総合職に転換して

総合職への転換を考えるようになったのは、上司からの勧めがきっかけです。そのようにご検討くださったのは、とてもありがたいことだと感じました。この会社で役立つ人材になるため、また、社会に役立つ人間になるために、成長するチャンスをいただく機会が多くなるだろうと考え、転換を決めました。現段階では担当している業務が限られており、できることも少ないですが、今後はできることを増やし、周囲の人とともに成長していきたいと考えています。日々向上心を持って、精進していきます。

北陸支店 支店扱作業所
**菅井 倫子**

# 社会

## 定年延長制度

高年齢者雇用安定法改定による2025年4月からの定年年齢65歳義務化に先駆け、当社では2022年4月より、定年延長制度を導入しました。定年を60歳から65歳へと引き上げるとともに、制度導入前に60歳定年を迎えて嘱託として雇用延長していた方には、専任職という役割等級にて活躍していただいています。また、定年再雇用制度も65歳から最長5年の延長を可能としました。日本全体で技術者が不足している中、建設業界では2030年までに約3万人の技術者が不足する可能性があり、少子高齢化による労働人口の減少という社会課題もあわせ、人材の確保・定着はますます重要になります。本制度は、長年培った知識や経験、技術などの継承や、シニア層社員のモチベーションの維持・向上に寄与するものと考えています。

VOICE

### 定年延長制度を利用して

私は1962年生まれで、定年延長制度の適用を最初に受けた世代です。制度の改定は、社会の変化に従い必要なものだと思いました。慣れた職場で5年間、本人の希望によってはさらに5年の延長が可能となり、人生100年時代といわれる今、新たに就職活動をせずに雇用が確保されることは、心の余裕につながると感じます。定年延長前と変わらず日々の業務に追われていますが、長年培った知識・経験を若い世代の方々に継承するとともに、会社の方針を理解して所属部署の目標に貢献していきたいと思います。

西関東支店 営業部
**相馬 隆**

## インターンシップの受け入れ

2023年度のインターンシップは、対面形式に58名(8月・9月開催)、道路の必要性やインフラについて学ぶWEB形式に112名の学生が参加しました。対面では、茨城県つくばテクノセンターを拠点とした舗装に関する座学講義、技術研究所での自社製品の施工実習、工事現場・工場・事業所の見学に加え、先輩社員との座談会や建設機械の試乗体験を実施しました。また研修センターでは、学校では学んだことのない自動追尾機能搭載式の測量機器に触れるなど、学生にとって実際の業務をより身近に感じる機会となったようです。インターンシップを通して道路業界に興味を持ってもらうとともに、将来の前田道路を背負う人材の採用につなげるべく、今後も創意工夫に努めていきます。

### 参加学生の声

- 骨材の配合などを自分で設定し調合するアスファルト混合物の試作体験は、温度管理が難しく苦戦しましたが、実際に体験してみることで、座学や工場見学での説明内容をより深く理解することができました。
- 人生で初めて重機(ブルドーザー)に乗ることができ、うれしかったと同時に、実際に自分が操縦しなくとも、扱い方を知っておくことが危険回避につながることを実感しました。
- 土木系の知識が乏しいことに不安を感じていましたが、実際の施工現場やプラント見学などの場でわかりやすく説明していただいたことで、理解を深めることができました。

対面形式では、実際の工事で使用する機器や重機の取り扱いを体験

# 人材育成

## 人材育成および実務のスキルアップ

2022年度のコロナ禍においてWEB研修の有効性を確認できたことを受け、2023年度は「集合」と「WEB」の二つの研修方法を組み合わせることを基本に、計画を立案しました。人事部では、人材育成に重点を置く研修を「階層別研修」(5段階)として明確に位置付け、外部講師による講義を主体とする研修を集合形式にて実行しました。本研修は当初の計画よりも2回多く実施し、のべ319名が受講しています(計画は272名)。また、各部門が主管する「部門研修」は、効果の有効性を鑑みて集合とWEBとに振り分けて実施し、実務のスキルアップを図りました。「部門研修」もおおむね計画通りの実行となり、加えてWEB形式を導入したことで、より広範囲の社員のスキルアップにつながりました。

**キャリアアップのイメージと、段階に応じた研修の一例**

**5年目研修**
- コミュニケーション
- 働き方改革
- 職種別研修 等

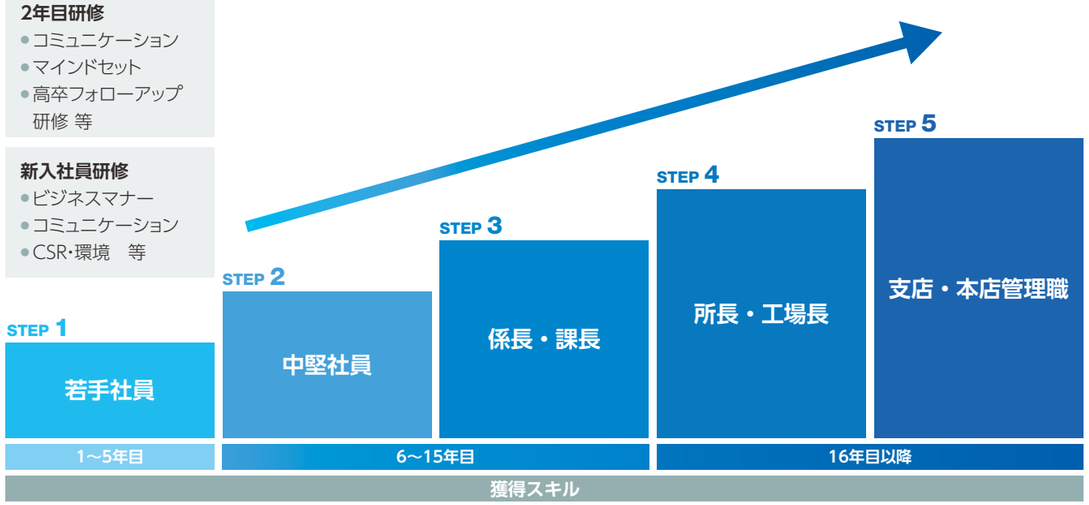
**職種別研修**
- 土木職研修
- 試験職研修
- 機械職研修
- 事務職研修

**指導職研修**
- 部下の指導育成
- アンガーマネジメント
- 考課者訓練

**新任管理職研修**
- 組織マネジメント
- 事業計画策定
- 考課者訓練 等

**2年目研修**
- コミュニケーション
- マインドセット
- 高卒フォローアップ研修 等

**新入社員研修**
- ビジネスマナー
- コミュニケーション
- CSR・環境　等



# 社会

TOPICS

### 研修センターでの施工実習

2023年度の新入社員研修では、例年の模擬道路の施工実習に加え、「水溜りを解消して、平坦になった敷地にバレーコートをつくりたい」というお客様からの依頼を仮定した「修繕」をテーマとする施工実習を、当社研修センターで行いました。平面的な希望を研修スタッフから提示した後は、新入社員が自らの力で現況測量、計画高の設定、排水構造物の選定、図面の修正を行い、お客様の要望を的確に聞き取り、最善の方法で施工を進めるという技術者としての意識向上を図りました。撤去する既存舗装が想定以上に厚く、当初は工程遅延なども発生しましたが、勝手がわかってくると施工に向けた段取りも徐々に早まり、成長を感じることができました。完成に至るまでに何度も手戻りがありながらも、配属直前に表層の施工を終えることができ、新入社員としても、測量やCAD、特別教育等、研修期間に「点」で学んだことが「線」となって結びついた実感があったようです。こうして完成したバレーコートは、昼休みや就業後に社員同士が交流する場にもなっています。

新入社員が主体となって施工

バレーコートは社員交流の場に

VOICE

#### 新入社員研修に参加して

私は土木専攻ではなかったため不安な気持ちで研修に参加しましたが、舗装の基礎や施工実習などの研修を通して業務への理解が深まりました。中でも、実習で施工の大変さを体感したり、測量機器やCAD操作を学んだりしたことは、実務の現場で作業員さんが仕事をしやすい段取りを心掛ける上でとても役立っています。技術研究所と機械センターが併設されていることで、充実した品質管理試験や建設重機の教育を受けることができることも、当社の強みだと感じています。また、新入社員研修を通じて、業務上の技術に関することもプライベートも相談できる同期ができたことは、私の大きな武器となりました。

東京支店 千葉営業所
**小林 龍来**

## 結社の自由と団体交渉

### 労使協議の制度

当社には労働組合があり、従業員の過半数を上回る1,855名の組合員が加入しています。年2回の定期的な団体交渉に加え、組合側からの個別事案が発生した場合は労使協議を受け入れ、労働条件・労働環境を含む制度やさまざまな事案について協議するなど、労使一体となった取り組みを実施しています。

## 地域社会への貢献

### 地域インフラ管理への貢献（PPP・PFI）

少子高齢化や労働人口の減少、建設業の残業時間上限規制などを背景に、インフラの維持管理において、行政側では技術系職員の不足、受託者側では担い手不足などが顕著になっています。これらの課題解決に向けて期待されているのが、道路整備や清掃等の業務を包括して請け負う「道路等包括管理事業」です。この事業は「要求水準書」の範囲で事業者に裁量が委ねられており、民間の創意工夫によって効率的な運営が可能となります。当社では、道路管理システムの導入やデータ活用により、「事後保全型管理」とは異なる「予防保全型管理」を展開しています。今後もビッグデータやAI活用による省人化を推進し、地域インフラの維持管理に貢献していきます。

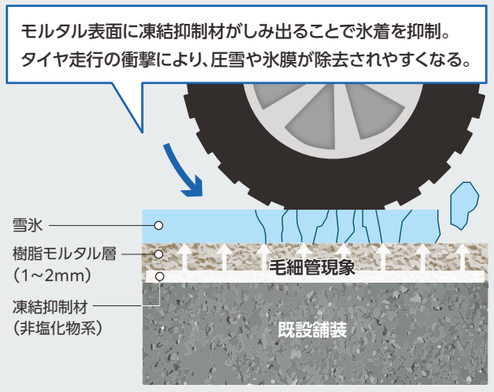
### 自然災害への対応

自然災害による交通インフラの被災は、人々の暮らしに大きな影響を及ぼします。当社では迅速な復旧作業に対応すべく、全支店で災害復旧体制を構築しています。地震や大雨、大雪により道路等のライフラインに支障が出た際には、国土交通省やNEXCO、各自治体からの要請を受けて速やかに復旧作業を開始、早期の交通確保に尽力しています。“当たり前”を守る会社、そして地域の方々から「頼られる会社」として、今後も迅速な災害対応に努めていきます。

TOPICS

### 路面凍結抑制に向けた新たな舗装材「フリーズオフコート」

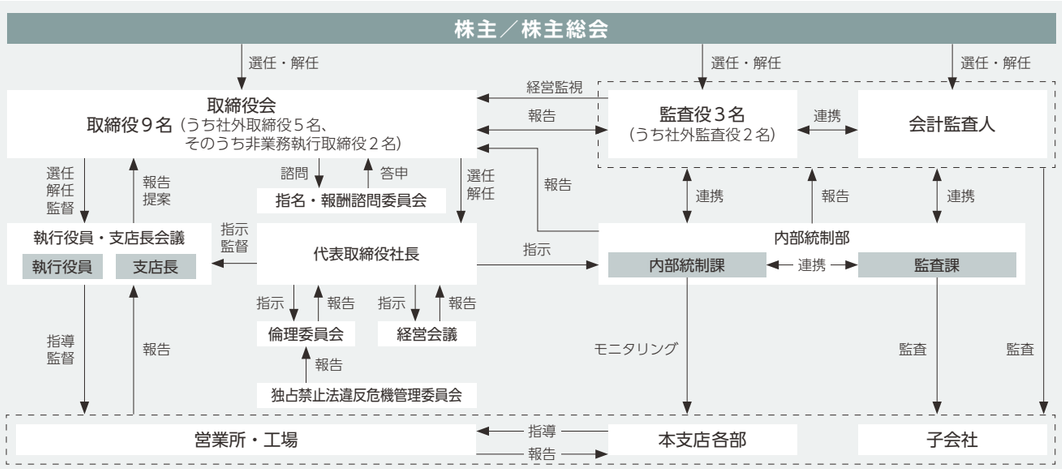
路面凍結対策は人々の冬の暮らしに欠かせないものであり、働き手不足が叫ばれる中、凍結防止剤散布のみに頼らない冬期路面管理手法が求められています。当社は、冬期路面の安全性を舗装面からサポートするべく、舗装の打ち換えが不要な表面処理工法、かつ小型機械で仕上げることができる「フリーズオフコート」を開発しました。本製品は、構造物への影響を考慮して金属腐食性の低い材料を使用していることも特徴としています。2023年度には宮城県利府町と福島県郡山市の実道で実証実験を行い、凍結抑制効果と供用性を確認、2024年度より新工法として販売を開始しています。



# ガバナンス

## コーポレート・ガバナンス

### コーポレート・ガバナンス体制




**取締役会**

9名（うち社外取締役5名、そのうち非業務執行取締役2名）で構成されています。取締役会は毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しており、法令に定める事項および当社取締役会規程に定められた事項について決議します。また、取締役会にはすべての監査役が出席し、法令に定める事項および監査役協議会規程に従い、取締役の職務の執行状況を監査し、経営の監視を行っています。

**監査役協議会**

監査役協議会を設置しています。3名（うち社外監査役2名）の監査役で構成されており、毎月1回開催するほか、必要に応じて意見の表明を行っています。

**内部統制部**

全社的なリスク管理の実施状況および内部統制の有効性・効率性の評価等を実施するため、内部統制部を設置しています。内部統制部では内部統制評価のほか、内部監査も行っています。内部統制部が実施する定期的なモニタリングの評価結果は、取締役会および監査役に報告しています。また、必要に応じて臨時的なモニタリングを実施しています。

### 取締役および監査役の報酬等

取締役の指名・報酬等に関する手続きの客観性および透明性を確保することで、取締役に対する監督機能の強化を図るべく、指名・報酬諮問委員会を設置しています。業務執行取締役の種類別（基本報酬、賞与）の報酬割合、取締役の報酬等の総支給額、個人別報酬について、取締役会は指名・報酬諮問委員会に諮問し、その答申を踏まえて内容を決定します。監査役の報酬等は、監査役の協議により決定しています。

### 監査体制

内部統制部が、監査計画に基づく会計監査、業務監査、内部統制監査を実施しています。監査結果は、取締役会および監査役協議会に報告するとともに、監査結果と是正状況について監査役に報告し、意見交換を行っています。監査役は、内部統制部および会計監査人と、監査報告等を通じて会合を行うとともに、必要に応じた打ち合わせを通じて、監査の実効性を高めています。



## コンプライアンス

**談合決別宣言**

当社は、独占禁止法その他関係法令を遵守し、公正かつ自由な競争を実践するために、入札談合はもとよりすべての反競争的な行為を行わないことを誓います。信頼される企業を目指し「遵法」を最優先とした事業活動を行ってまいります。

### コンプライアンス教育

インフロニア・ホールディングスによる経営層（役員、執行役員、支店長、管理職等）への研修、当社の各主管部門が実施する階層別・部門別の集合研修、本支店での会議の場を利用して行う研修、営業所・工場の監査終了後に実施する研修など、あらゆる機会を利用して、独占禁止法や建設業法、廃掃法、ハラスメントをはじめとするコンプライアンス全般の教育を行っています。2023年度は、70回、のべ1,791名がコンプライアンスに関する研修を受講しました。

コンプライアンス研修

### 内部通報制度など

企業倫理・法令遵守を推進するべく、内部通報（ヘルプライン）制度を整備しています。違法・不正行為、ハラスメント、人権問題など、職場に潜む問題を早期に解決することで、より良い職場づくりを目指しています。相談窓口には、内部統制部と弁護士事務所の双方に設けているヘルプライン相談室と、インフロニア・ホールディングスが設置している「職場のほっとテレホン」とがあります。通報・相談の手段には、口頭、電話、電子メール、郵便があり、通報・相談者のプライバシーは保護されています（匿名も可能）。2023年度の通報実績は17件です。このほか、ホームページ上にコンプライアンス通報窓口を設け、外部の第三者からの通報も受け付けています。また、内部統制部では建設業法や独占禁止法などの法令に関するものから、コンプライアンス全般、社内ルールまで、幅広く相談を受け付けています。2023年度の相談件数は355件です。

### 反社会的勢力の排除

「前田道路倫理綱領」において「不当要求の排除」を個別遵守事項の一つとして位置付け、反社会的勢力との関係遮断に向けた社内体制を下記の通り整備して活動しています。

1. 対応部署を総務部とする。
2. 所轄警察署及び関係団体と常に連携を図り行動する。
3. 「不当要求排除の手引」を作成し、社内イントラネットへ掲示する。
4. 研修活動において社員及び関係者への周知徹底を図る。

### 腐敗防止

倫理綱領に綱紀粛正の徹底を掲げ、事業の適正化のために以下を徹底しています。

1. 官公庁関係者およびこれに準ずる者に対する利益供与は一切厳禁する。
2. 疑念を第三者に与えるような言動・行動は厳に慎む。
3. いかなる理由があろうとも非合法的手段による営業活動は厳禁する。

また、中元・歳暮時期にあわせ社内通達を出すなど、公務員との適切な関係保持や、従業員が自己の利益のために職務を濫用することのないよう努めています。

# リスクマネジメント

## BCP推進体制

地震等の自然災害発生時に事業を継続するための基本原則を、①人命第一 ②安否確認 ③防災意識 ④災害対策 ⑤訓練の5項目としています。当社では国土交通省に提出する「災害時事業継続計画書」の更新のみならず、支店ごとにBCPを策定し、非常時に役割と対策を遵守しながら迅速に対応できる体制を構築しています。さらに、被害を最小限に抑えることができるよう、毎年訓練を実施しています。災害対策本部は、地震発生時（最大震度6弱以上・災害協定に基づき要請があった場合）、大雨、大雪、暴風雪、暴風、波浪、高潮、大津波、噴火警報発令時に設置します。また、本店ビルが被災し使用不可能な場合に備え、第1代替拠点を北関東支店、第2代替拠点を関西支店と定めています。

### 全国BCP訓練の実施

2023年度は、富士山噴火による西関東支店および中部支店のそれぞれ2営業所2工場の被災を想定して実施しました。災害対策本部を本店に設置し、各拠点との連携を確認したほか、職員の安否確認手段、連絡用通信手段、停電時の電気確保、備蓄品等の再確認を行いました。訓練を通して得られた情報は、災害への備えとして全支店に共有しています。

BCP訓練

### 災害時避難訓練の実施

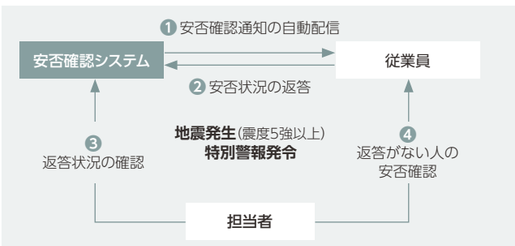
本店では、社員の安全意識を高めるための避難訓練を実施しています。2023年度は品川消防署大崎出張所の指導のもと、災害時避難訓練と消防訓練を行い、指定避難場所2カ所への経路を徒歩にて確認しました（2023年9月15日実施）。

避難消防訓練

### 安否確認システムなどを活用した災害時の状況把握

震度5強以上または特別警報が発令された場合、全社員とその家族の安否を確認するメールを送信し、状況の把握を行うシステムを導入しています。この安否確認システムの実効性を担保するべく、全社員を対象とする訓練を定期的に実施しています（2024年1月22日実施）。

安否確認システム




## 一時避難先としての災害協定

品川営業所は、品川区との「災害時における民間事業者施設の使用に関する協定」のもと、一時避難場所として受け入れの依頼を受けています。また、枝川ビル（東京都江東区）では、「帰宅困難者の受け入れに関する協定」を江東区と締結し、帰宅困難者160名、津波等発生時200名を想定した備蓄品を完備しています。

## 情報セキュリティ

「前田道路 情報セキュリティ方針」「情報システム管理規程」などに基づき、システムの管理体制を強化するとともに、従業員に対する教育や訓練を定期的に実施することで、情報セキュリティ管理を徹底しています。2023年度、重大な情報漏洩はありませんでした。



# データ集

## 環境

| $CO_2$排出量（全社計） | | | 単位 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| $CO_2$排出量 | | | t-$CO_2$ | 281,681 | 287,252 | 286,042 | 260,716 | **214,451** |
| スコープ1 | | | t-$CO_2$ | 228,793 | 232,618 | 232,378 | 225,943 | **204,241** |
| スコープ2 | | | t-$CO_2$ | 52,888 | 54,634 | 53,664 | 34,773 | **10,210** |
| $CO_2$排出量（部門ごと） | | | | | | | | |
| 製造部門の$CO_2$排出量 | | | t-$CO_2$ | 252,115 | 249,639 | 247,589 | 218,256 | **184,471** |
| 工事部門の$CO_2$排出量 | | | t-$CO_2$ | 28,526 | 36,235 | 36,840 | 41,672 | **28,680** |
| 管理・研究研修部門の$CO_2$排出量 | | | t-$CO_2$ | 1,040 | 1,378 | 1,613 | 788 | **1,300** |
| エネルギー使用量 | | | | | | | | |
| エネルギー使用量（全社計） | | | TJ | 4,523 | 4,539 | 4,755 | 4,623 | **4,073** |
| エネルギー使用量（種類別） | 購入電力 | | MWh | 114,495 | 115,358 | 117,019 | 114,566 | **112,091** |
| | 灯油 | | GJ | 89,314 | 83,914 | 78,788 | 71,986 | **57,708** |
| | 軽油 | | GJ | 342,451 | 321,053 | 705,075 | 783,802 | **606,815** |
| | A重油 | | GJ | 1,954,820 | 2,015,087 | 1,869,489 | 1,726,337 | **1,626,911** |
| | 揮発油 | | GJ | 91,660 | 90,049 | 90,643 | 87,853 | **77,432** |
| | LPG | | GJ | 22,263 | 12,498 | 32,967 | 28,725 | **30,629** |
| | 都市ガス | | GJ | 896,343 | 897,747 | 785,465 | 764,136 | **694,898** |
| | 再生可能エネルギー | バイオマス燃料 | kL | 620 | 503 | 648 | 664 | **442** |
| | | 太陽光発電電力量 | MWh | 346 | 342 | 420 | 461 | **600** |
| 購入した蒸気・熱・冷却、その他の再生不能エネルギー | | | MWh | 0 | 0 | 0 | 0 | **0** |
| PRTR対象化学物質排出量 | | | | | | | | |
| 化学物質量（取扱量） | | | kL | 42,788 | 46,465 | 45,621 | 43,137 | **38,989** |
| 化学物質量（排出量） | | | kg | 2,389 | 2,610 | 2,443 | 2,356 | **2,130** |
| 揮発性有機化合物（VOC） | | | t | 0 | 0 | 0 | 0 | **0** |
| 建設副産物 | | | | | | | | |
| 受入数量 | | | 千t | 7,791 | 7,781 | 7,836 | 7,910 | **7,682** |
| リサイクル数量 | | | 千t | 8,086 | 8,044 | 8,096 | 8,192 | **8,024** |
| 産業廃棄物排出量 | | | 千t | 361 | 407 | 460 | 343 | **319** |
| オフィス排出廃棄物（本店） | | | | | | | | |
| 総廃棄物量 | | | kg | 37,366 | 25,691 | 24,625 | 27,582 | **29,453** |
| 非リサイクル廃棄物 | | | kg | 4,720 | 4,175 | 3,836 | 4,840 | **6,385** |
| リサイクル廃棄物 | | | kg | 32,646 | 21,516 | 20,789 | 22,743 | **23,068** |
| 資源使用実績（製造） | | | | | | | | |
| アスファルト使用量 | | | 千t | 238 | 253 | 232 | 215 | **194** |
| 細・粗骨材使用量 | | | 千t | 4,041 | 4,293 | 4,110 | 3,787 | **3,392** |
| 再生骨材使用量 | | | 千t | 3,298 | 3,330 | 3,124 | 3,259 | **3,118** |
| 合材出荷量（新材・改質材） | | | 千t | 1,836 | 1,953 | 1,849 | 1,583 | **1,485** |
| 合材出荷量（再生材） | | | 千t | 5,398 | 5,417 | 5,162 | 5,132 | **4,885** |
| ISO14001認証取得 | | | | | | | | |
| ISO14001認証取得 | | | 拠点 | ISO14001認証取得　計201拠点<br>［生　産］188（工場80、営業所108）<br>［非生産］　13（本店1、研究所1、支店11） | | | | |
| 環境関連投資 | | | | | | | | |
| 建設技術の研究開発投資額※ | | | 百万円 | 654 | 851 | 1,122 | 1,288 | **1,358** |
| 環境負荷低減のための設備投資 | | | 百万円 | 2,734 | 4,316 | 3,637 | 4,222 | **3,235** |
| 環境に関する違反 | | | | | | | | |
| 違反事例（罰金100万円以上） | | | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | **0** |
| 罰金金額（100万円以上） | | | 百万円 | 0 | 0 | 0 | 0 | **0** |

※ 研究開発投資額は2022年度より単体投資額。

## 社会

| 項目 | | 単位 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 従業員数 | ( ) 内は女性 | 人 | 2,215 (456) | 2,196 (437) | 2,233 (449) | 2,428 (484) | **2,435 (489)** |
| 平均年齢 | ( ) 内は女性 | 歳 | 40.6 (39.3) | 40.7 (39.6) | 40.7 (40.0) | 42.4 (41.3) | **42.8 (41.9)** |
| 平均勤続年数 | ( ) 内は女性 | 年 | 15.2 (9.4) | 15.2 (9.7) | 15.2 (10.1) | 16.8 (10.9) | **17.1 (11.5)** |
| 障がい者雇用率 | | % | 2.26 | 2.00 | 1.85 | 2.33 | **2.61** |
| 60歳定年者数（2022年より定年65歳） | | 人 | 39 | 37 | 45 | 27 | **21** |
| 再雇用者数（2022年より65歳再雇用） | | 人 | 37 | 36 | 42 | 23 | **14** |
| 60歳定年再雇用者比率（2022年より定年65歳） | | % | 94.9 | 97.3 | 93.3 | 85.2 | **66.7** |
| 女性管理職（係長以上）人数 | | 人 | 4 | 4 | 8 | 10 | **14** |
| 女性社員に対する比率 | | % | 0.88 | 0.92 | 1.78 | 2.14 | **2.86** |
| 女性管理職（係長以上）比率 | | % | 0.18 | 0.18 | 0.36 | 0.42 | **0.57** |
| 育児休業取得者数 | ( ) 内は男性 | 人 | 19 (0) | 19 (0) | 18 (0) | 16 (4) | **13 (1)** |
| 育児休業からの復職率 | | % | 100 | 100 | 100 | 90.9 | **90.4** |
| 労働組合加入人数 | | 人 | 1,805 | 1,794 | 1,791 | 1,840 | **1,855** |
| 加入比率（全従業員のうち） | | % | 81.5 | 81.7 | 80.2 | 71.2 | **72.3** |
| 新卒採用人数 | ( ) 内は女性 | 人 | 62 (4) | 71 (4) | 87 (5) | 85 (8) | **83 (6)** |
| 技術系 | ( ) 内は女性 | 人 | 52 (3) | 57 (4) | 61 (4) | 67 (7) | **64 (2)** |
| 事務系 | ( ) 内は女性 | 人 | 10 (1) | 14 (0) | 26 (1) | 18 (1) | **19 (4)** |
| 新入社員入社3年後の退職者数 | | 人 | 12 | 21 | 15 | 20 | **20** |
| 入社3年離職率 | | % | 18.75 | 26.25 | 24.19 | 28.17 | **22.99** |
| 中途採用人数 | | 人 | 51 | 42 | 51 | 37 | **42** |
| 労働災害件数（休業4日以上）※ | | 件 | 38 | 20 | 7 | 5 | **3** |
| 年間総実労働時間 | | 時間 | 2,265.3 | 2,255.4 | 2,276.7 | 2,270.5 | **2,223.8** |
| 有給休暇平均取得日数 | | 日 | 8.2 | 9.7 | 10.1 | 10.3 | **11.1** |
| 階層別研修の研修時間 | | 時間 | 111,304 | 70,136 | 169,216 | 125,200 | **112,072** |
| 階層別研修のべ受講者人数 | | 人 | 589 | 149 | 537 | 598 | **429** |
| ISO45001の認証を受けた事業所の比率 | | % | 100 | 100 | 100 | 100 | **100** |
| 安全に関する研修を受けた従業員数（年間のべ人数） | | 人 | 610 | 108 | 265 | 253 | **398** |
| 休業災害発生状況※（休業1日以上）（休業4日以上 2021年～） | 工事部門 | 度数率 | 2.47 | 1.68 | 3.79 | 1.75 | **1.28** |
| | | 強度率 | 0.08 | 0.47 | 0.21 | 0.17 | **0.11** |
| | 製品部門 | 度数率 | 2.47 | 2.82 | 0.00 | 0.87 | **0.00** |
| | | 強度率 | 0.08 | 0.04 | 0.00 | 0.06 | **0.00** |
| 従業員の死亡件数 | | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | **0** |

※ 2021年度から元請工事ならびに製品は社員のみについて算出。

## ガバナンス

| 項目 | | 単位 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取締役会の構成 | 取締役 | 人 | 10 | 10 | 10 | 9 | **9** |
| | うち社外取締役 | 人 | 4 | 5 | 5 | 5 | **5** |
| | うち非業務執行取締役 | 人 | – | – | 2 | 2 | **2** |
| 監査役協議会の構成 | 監査役 | 人 | 5 | 3 | 3 | 3 | **3** |
| | うち社外監査役 | 人 | 3 | 2 | 2 | 2 | **2** |
| | うち女性社外監査役 | 人 | – | 1 | 1 | 1 | **1** |
| 取締役報酬 | 取締役合計 | 百万円 | 325 | 323 | 257 | 248 | **300** |
| 監査役報酬 | 監査役合計 | 百万円 | 55 | 58 | 48 | 45 | **42** |
| 取締役会 | | 回 | 17 | 14 | 11 | 10 | **10** |
| 監査役協議会 | | 回 | 12 | 11 | 11 | 8 | **8** |
| 取締役会出席率（取締役） | | % | 99.8 | 98.4 | 100 | 98.9 | **100** |
| 取締役会出席率（監査役） | | % | 96.4 | 98.3 | 100 | 96.7 | **96.7** |
| 監査役協議会出席率（監査役） | | % | 98.3 | 100 | 100 | 100 | **95.8** |
| 贈収賄件数 | | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | **0** |
| ファシリテーションペイメント件数 | | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | **0** |
| ヘルプライン利用件数 | | 件 | 1 | 9 | 25 | 16 | **17** |
| 重大なコンプライアンス違反件数 | | 件 | 1※ | 0 | 0 | 0 | **0** |
| コンプライアンス研修受講人数 | | 人 | 1,166 | 236 | 488 | 875 | **1,791** |

※ 独占禁止法違反による排除措置命令。



# 企業情報（2024年3月31日現在）

## 会社概要

**社名** 前田道路株式会社
**本店所在地** 東京都品川区大崎1丁目11番3号
**創業年月** 1925年（大正14年）3月
**創立年月日** 1930年（昭和5年）7月19日
**資本金** 19,350百万円
**決算期** 毎年3月
**従業員数** 2,435名
**建設業許可** 国土交通大臣許可（特-4）第2313号
**主な事業内容** 1. 土木建築工事の請負、設計ならびに監督
2. 土木建築工事の諸材料の製作ならびに販売等
3. 産業廃棄物の処理およびその再生製品の販売ならびに土壌浄化

本店社屋

### 全国の事業所

支店 北海道・東北・北関東・東京・西関東・北陸・中部・関西・中国・四国・九州
その他 技術研究所
営業所 108カ所
合材工場 90カ所
破砕工場 91カ所
乳剤工場 8カ所
製品販売所 4カ所
関係会社 20社

足立営業所

## 企業ブランドムービーを全国放映しました。

「道路を舞台に、その上で紡がれるいくつもの日常」を描いた企業ブランドムービーを制作し、2024年1月の「ニューイヤー駅伝2024」と「第100回箱根駅伝」で、CMとして全国放映しました（沖縄県は除く）。

100回目の記念大会にあたる2024年の「箱根駅伝」は非常に高い注目を集めており、社員のご家族も含め多くの方の目に留まり、当社を知っていただける良い機会となりました。